

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第98期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 名古屋(052)205局1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務 井 上 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階

【電話番号】 東京(03)5462局3300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐々木利行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	41,780,891	43,488,856	45,593,476	50,814,501	57,700,998
経常利益 (千円)	1,482,855	1,923,541	1,779,515	3,251,135	3,586,417
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,189,435	564,793	857,505	1,530,717	1,310,908
純資産額 (千円)	19,190,131	20,304,453	21,344,189	23,607,575	30,510,261
総資産額 (千円)	58,301,256	59,540,115	61,640,087	66,414,995	81,978,096
1株当たり純資産額 (円)	668.45	647.81	651.42	663.52	699.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	76.26	15.92	23.48	39.85	28.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)		12.58	17.86	32.46	26.22
自己資本比率 (%)	32.9	34.1	34.7	35.5	37.2
自己資本利益率 (%)	10.9	2.8	4.1	6.8	4.8
株価収益率 (倍)		19.7	24.2	20.3	37.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,870,536	4,050,981	3,226,743	3,050,534	3,520,408
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,275,634	5,864,133	3,634,019	3,531,026	6,311,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,915,821	189,441	1,198,831	1,720,126	9,595,955
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,430,676	5,752,985	4,572,957	5,930,760	13,021,390
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	2,546 (417)	2,523 (453)	2,695 (408)	2,736 (463)	3,317 (503)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第94期は当期純損失のため記載しておりません。

3 株価収益率について第94期は、当期純損失のため記載しておりません。

4 第95期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	33,077,097	36,170,695	39,806,975	43,404,605	47,789,800
経常利益 (千円)	1,271,877	1,339,150	1,774,279	2,720,750	3,995,364
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,759,486	281,312	916,720	1,537,008	1,416,396
資本金 (千円)	2,973,773	3,463,607	3,792,093	4,903,575	6,911,224
発行済株式総数 (株)	28,712,920	31,250,920	32,654,705	37,404,628	43,403,404
純資産額 (千円)	19,845,517	20,859,467	22,255,202	24,398,702	30,742,087
総資産額 (千円)	44,881,106	46,097,262	47,208,280	50,837,070	61,543,544
1株当たり純資産額 (円)	691.55	665.79	679.42	685.97	705.19
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	9.00	15.00	12.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	61.28	6.67	25.39	40.06	30.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		5.38	19.30	32.63	28.68
自己資本比率 (%)	44.2	45.3	47.1	48.0	50.0
自己資本利益率 (%)	8.4	1.3	4.2	6.5	5.1
株価収益率 (倍)		47.2	22.4	20.1	34.2
配当性向 (%)		119.9	35.4	37.4	38.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,280 (274)	1,254 (255)	1,260 (257)	1,271 (284)	1,341 (277)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第94期は当期純損失のため記載しておりません。

3 株価収益率、配当性向について第94期は、当期純損失のため記載しておりません。

4 第95期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第97期の1株当たり配当額15円には、株式上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和14年11月 資本金250千円で大同メタル工業株式会社を設立し、軸受メタルの製造並びに販売を開始いたしました。設立以来現在までの事業の推移はつぎのとおりであります。
- 昭和14年11月 大同メタル工業株式会社を設立
- 昭和15年6月 名古屋市港区玉船町に中川工場を建設し操業を開始
- 昭和18年8月 名古屋市北区猿投町に黒川工場を建設し操業を開始
- 昭和18年10月 社名を大同軸受工業株式会社に変更
- 昭和20年7月 中川工場を岐阜県郡上郡美並村（現 郡上市）へ移転(現在の岐阜工場)
- 昭和21年4月 社名を再び大同メタル工業株式会社に変更
- 昭和24年11月 東京都港区に東京事務所を開設(現在の東京支店)
- 昭和30年1月 大阪市北区に大阪営業所を開設(現在の大阪支店)
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和37年3月 愛知県犬山市大字前原字天道新田に犬山工場を建設し操業を開始
- 昭和43年1月 台湾において現地出資者と当社並びに日本ピストンリング株式会社の共同出資により台和交通工業(股)を設立(資本金16,000千元)
- 昭和43年8月 犬山工場敷地内に大型軸受メタルの製造を行う前原工場を建設し操業を開始
- 昭和45年1月 米国パーマウィック社との共同出資により大同パーマウィック株式会社を設立(資本金18,000千円)
- 昭和46年4月 同業のナガトメタル工業株式会社（現在の東京工場）及び日本メタル工業株式会社（現在の埼玉工場）を吸収合併
- 昭和46年10月 同業の株式会社アジアケルメット製作所の株式54.5%を取得し同社の経営を継承
- 昭和48年1月 タイ国のセリワタナ社との共同出資によりダイナメタルCO.,LTD.（現・連結子会社）を設立(資本金7,000千バーツ)
- 昭和54年8月 米国イリノイ州に、米国事務所を設置
- 昭和59年3月 米国イリノイ州に、当社全額出資の子会社大同メタルU.S.A. INC.（現・連結子会社）を設立(資本金100千ドル)
- 昭和59年9月 台湾の現地出資者との共同出資による中華大同軸承工業(股)（現・連結子会社）を設立(資本金30,000千元)
- 平成元年1月 韓国の現地出資者との共同出資により同晟金属株式会社（現・連結子会社）を設立(資本金2,600,000千ウォン)
- 平成3年9月 インドネシアにおいて現地出資者と当社並びにエンパイヤ自動車株式会社の共同出資によりPT.大同メタルインドネシア（現・連結子会社）を設立(資本金2,500千ドル)
- 平成4年8月 当社全額出資の大同ロジテック株式会社（現・連結子会社）を設立(資本金45,000千円)

- 平成 8 年 5 月 エヌデーシー株式会社（現・連結子会社）の株式31%を取得
- 平成 8 年12月 大同メタルアメリカCORP.（現・連結子会社）を設立(資本金9,000千ドル)し、平成 9 年 1 月に同社と英国 T & N 社との共同出資により、グレースシア大同アメリカLLCを設立(出資金20,051千ドル)
- 平成 9 年 4 月 当社全額出資の大同メタル販売株式会社（現・連結子会社）を設立(資本金230,000千円)
- 平成 9 年 9 月 名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
- 平成10年10月 米国のフェデラルモーガル社との共同出資により、大同フェデラルモーガルアールピーピー株式会社を設立(資本金200,000千円 出資割合60%)
- 平成10年12月 米国のフェデラルモーガル社との共同出資により、英国イルミンスターにフェデラルモーガル大同HWB CO.,LTD.を設立(資本金9,000千ポンド 出資割合40%)
- 平成12年 3 月 当社全額出資のディーエムシー株式会社を設立(資本金10,000千円)
- 平成12年11月 米国のエネイブル社との共同出資により、ニューウェーブ株式会社を設立(資本金10,000千円)
- 平成13年 3 月 大同パーマウィック株式会社(資本金54,000千円)の株式を米国パーマウィック社に売却
- 平成13年 8 月 大同フェデラルモーガルアールピーピー株式会社の株式を追加取得(資本金200,000千円 出資割合100%)
- 平成13年 9 月 フェデラルモーガル大同HWB CO.,LTD.の株式を追加取得し、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.（現・連結子会社）に社名変更(資本金12,500千ポンド 出資割合90.0%)
- 平成13年11月 ディーエムシー株式会社を大同プレーンベアリング株式会社（現・連結子会社）に社名変更
- 平成13年12月 インドのバイメタル・ベアリング社との共同出資により、BBL大同プライベートLTD.を設立(資本金50,000千ルピー 出資割合40.0%)
- 平成14年 1 月 モンテネグロ共和国（現 セルビア・モンテネグロ国）の現地出資者との共同出資により、大同メタルコントロールAD（現・連結子会社）を設立(資本金9,067千ユーロ 出資割合51.0%)
- 平成14年 8 月 本社を北区猿投町 2 番地から中区栄二丁目 3 番 1 号（名古屋広小路ビルヂング）に移転
- 平成14年10月 名古屋事業所の生産設備を犬山事業所・岐阜工場へ、移管完了したことにより閉鎖
- 平成14年11月 米国のフェデラルモーガル社の中高速ディーゼルエンジン軸受事業撤退により、大同フェデラルモーガルアールピーピー株式会社を清算
- 平成14年12月 台湾の中華大同軸承工業(股)との共同出資により、中華人民共和国に大同精密金属（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立（出資金11,126千元 出資割合50%）
- 平成15年 4 月 当社全額出資の大同メタルヨーロッパGmbH（現・連結子会社）を独国に設立（出資金500千ユーロ）
- 平成16年 3 月 東京証券取引所市場第二部へ株式並びに転換社債を上場
- 平成17年 3 月 東京証券取引所市場第一部へ株式並びに転換社債を上場
- 平成17年 4 月 当社全額出資により、大同メタルチェコス.r.o.（現・連結子会社）を設立（出資金50,000千コルナ）

- 平成17年5月 当社100%出資米国統括会社大同メタルアメリカCORP.の全額出資により、大同メタルベルフォンテンLLC(現・連結子会社)設立
- 平成17年6月 東京本社を品川区東品川二丁目2番24号天王洲セントラルタワー17階に開設
- 平成17年8月 当社100%出資米国統括会社大同メタルアメリカCORP.が30%出資する合弁会社グレースシア大同アメリカLLCの出資持分全額を合弁相手先グレースシアバンダベルINC.に全額譲渡
- 平成17年9月 グレースシア大同アメリカLLCの自動車向け軸受事業を主体とするベルフォンテン工場を、当社100%出資米国統括会社大同メタルアメリカCORP.が全額出資する大同メタルベルフォンテンLLCが営業譲受(営業譲受後出資金22,192千ドル)
- 平成18年1月 当社全額出資により、大同メタルヨーロッパLTDを英国に設立(出資金100千ポンド)

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社22社及び関連会社2社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

自動車用軸受メタル

当部門においては、高性能、高効率等の自動車用ハイテクエンジンに対応する自動車エンジン用軸受を中心に、パワーステアリング用ポンププッシュ、ターボチャージャー用スラストベアリング等軸受メタルを製造販売しております。

(国内グループ会社)

当社とエヌデーシー(株)は、軸受メタル製品の間接材料となるバイメタルを両社間で相互供給して当部門の製品を製造し、国内・海外に販売しております。製品の一部については、当社及びエヌデーシー(株)の100%販売子会社である大同メタル販売(株)及びエヌデーシー販売(株)経由で国内・海外に販売しております。

また、当社はエヌデーシー(株)・大同プレーンベアリング(株)・(株)アジアケルメット製作所に製造加工の一部を委託しているほか、エヌデーシー(株)で製造した当部門の製品の一部を仕入れ、国内・海外に販売しております。

(海外グループ会社)

当社とエヌデーシー(株)は下記の各地域に所在する関係会社へバイメタルを供給し、各関係会社は現地で当部門の製品を製造・販売しております。

北米 大同メタルベルフォンテンLLC、大同メタルU.S.A. INC.、エヌデーシー.オブ.アメリカ. INC.

アジア ダイナメタルCO.,LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属(株)、P.T.大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、BBL大同プライベートLTD.、韓国ドライベアリング(株)

欧州 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD.

なお、上記地域で製造された当部門の製品の一部については、当社経由で国内に販売しております。

大同メタルヨーロッパGmbHは、当社及び大同メタルコトールAD. から当部門の製品の一部を仕入れ、現地で販売しております。

大同メタルチェコス.r.o.は、操業準備中であるため、製造販売をしておりません。また、大同メタルヨーロッパLTD.も設立後間もないため販売をしておりません。

自動車用以外軸受メタル

当部門においては、耐荷重性に優れた船舶エンジン用軸受と水力・火力・原子力等の発電設備、高速車輛、鉄道事業、免震・制振装置、オフィス用機器、ドーム式競技場等多種多様な分野で用いられる軸受及び鉛を使用しないエコロジー製品の製造販売をしております。

(国内グループ会社)

当社で当部門の製品を製造し、国内・海外に販売しております。

(海外グループ会社)

当社は大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.へハイメタルを供給し、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.は現地で当部門の製品を製造・販売しております。

なお、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.で製造された当部門の製品の一部については、当社経由で国内に販売しております。

軸受メタル以外

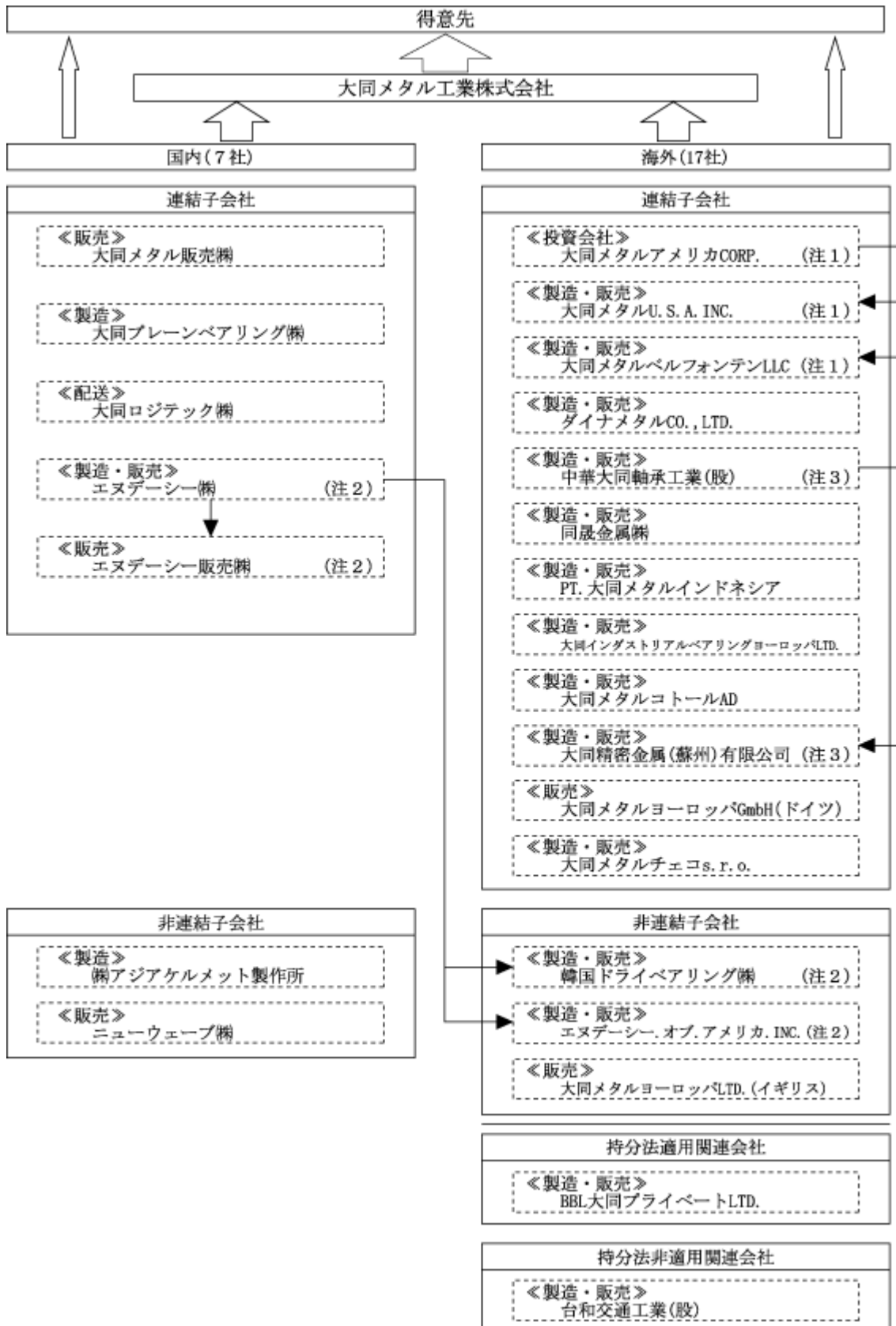
当部門においては、食品・飲料・化粧品や油脂・樹脂・接着剤等に用いられるロータリーポンプ、集中潤滑装置、モーターポンプと切削加工時の廃液処理を不要とする油膜付水滴供給装置、燃料電池の製造販売をしております。他には、製品の保管配送管理等をしております。

(国内グループ会社)

当社で当部門の製品を製造し、国内に販売しております。

大同ロジテック(株)は、当社及びエヌデーシー(株)が製造した製品の保管、配送管理をしております。

上記の主要なものを含めた関係会社との取引関係を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテンLLCは、大同メタルアメリカCORP.が100%所有している子会社であります。
- 2 エヌデーシー販売(株)、エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC.は、エヌデーシー(株)が100%所有している子会社であります。
- 韓国ドライベアリング(株)は、エヌデーシー(株)が50%所有している子会社であります。
- 3 大同精密金属(蘇州)有限公司は、当社が74%、中華大同軸承工業(股)が16%所有している子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大同ロジテック(株)	名古屋市中区	45,000千円	倉庫業・荷造り梱包業・保険代理業	100.0	製品の保管、配送管理業務の委託 役員の兼任4名
大同メタル販売(株)	名古屋市中区	230,000千円	軸受メタルの販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
大同ブレーンベアリング(株)	岐阜県関市	10,000千円	軸受メタルの加工	100.0	当社製品の委託加工 技術供与 資金の貸付 設備の賃貸 役員の兼任3名
エヌデーシー(株) 注1、2	千葉県習志野市	1,575,000千円	軸受メタルの製造・販売	39.8	当社製品の委託加工 当社製品・バイメタルの販売 同社製品・バイメタルの仕入 技術供与 設備の賃貸 役員の兼任1名
エヌデーシー販売(株) 注3	千葉県習志野市	90,000千円	軸受メタル・カルムの販売	100.0 (100.0)	同社製品の仕入 役員の兼任 無
中華大同軸承工業(股) 注2	台湾台北県中和市	120,000千 台湾元	軸受メタルの製造・販売	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任4名
同晟金属(株) 注1、2	韓国永同郡	6,120,000千 ウォン	軸受メタルの製造・販売	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任3名
ダイナメタルCO.,LTD. 注2	タイ国バンコク市	120,000千 バーツ	軸受メタルの製造・販売	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任1名
PT.大同メタルインドネシア 注1、2	インドネシア国 ジャカルタ市	13,748,000千 ルピア	軸受メタルの製造・販売	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 役員の兼任2名
大同精密金属(蘇州)有限公司 注1、3	中華人民共和国江蘇省 蘇州市	115,515千元	軸受メタルの製造・販売	90.2 (16.2)	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルアメリカCORP. 注1	米国イリノイ州	34,990千ドル	アメリカにおける投資会社	100.0	アメリカにおける投資会社 役員の兼任2名
大同メタルU.S.A. INC. 注3	米国イリノイ州	1,140千ドル	軸受メタルの製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 技術供与 役員の兼任1名
大同メタルベルフォンテンLLC 注1、3	米国オハイオ州	22,192千ドル	軸受メタルの製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品・バイメタルの販売 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任1名
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. 注1	英国イングランド サマーセット	12,500千 ポンド	軸受メタルの製造・販売	90.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任3名
大同メタルコトールAD. 注1	セルビア・モンテネグロ共和国コトール市	16,844千 ユーロ	軸受メタルの製造・販売	96.5	当社製品・バイメタルの販売 技術供与 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任3名
大同メタルヨーロッパGmbH	独国タム	1,192千ユーロ	軸受メタルの販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
大同メタルチェコス. r. o.	チェコ共和国ブルノ市	50,000千 コルナ	軸受メタルの製造・販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	印国タミル・ナドゥー 州	100,000千 ルピー	軸受メタルの 製造・販売	40.0	当社製品・バイメタルの販 売 役員の兼任2名

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
自動車用軸受メタル	2,724 (399)
自動車用以外軸受メタル	377 (62)
軸受メタル計	3,101 (461)
軸受メタル以外	20 (19)
全社(共通)	196 (23)
合計	3,317 (503)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5 従業員数が前連結会計年度末に比べ581名増加した主な理由は、大同メタルベルフォンテンLLCが当社100%子会社として事業を開始したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,341(277)	37.7	16.1	6,410

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、大同メタル労働組合及び全日産一般業種連合会部品関連労働組合エヌデーシー労働組合と称し、組合員数は平成18年3月31日現在1,592名で、全日本自動車産業労働組合連合会に加盟しております。
なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、原油価格の高騰と年度後半からの非鉄価格の急騰、それに金利上昇の動きが見られたものの、総じて強固な拡大の中にあり、アジア諸国は中国をはじめ全体的に高い成長を誇り世界の推進的役割を果たしており、米国も個人消費、雇用状況など相変わらず好調を維持しております。

一方、国内経済は、鋼材価格が頭打ちの状況にある中、今年になって非鉄価格の急騰および日銀の量的緩和解除による長期金利上昇が懸念されましたが、設備投資、雇用環境及び個人消費など好調が続いており、景気拡大への期待が高まっております。

このような環境下において、当社グループは、グローバル化の推進の重要性を早くから認識し、「世界4極体制」の構築に向け、その具現化を着実に進め、ほぼその体制づくりは完了しました。この体制のさらなる強化を図るべく、平成17年4月にチェコに樹脂系を主体としたプシュ（円筒型軸受）の生産会社を設立（平成18年後半の生産開始を予定）し、9月には北米の自動車用軸受の重要な生産戦略基地とすべく、合併事業を解消し100%子会社化を実現いたしました。12月には欧州の事業強化に向け、販売・統括会社を英国に設立するとともに、事業戦略、経営サポートを目的とした欧州地域本部を設置いたしました。東アジアにおいては、台湾の合併会社を販売会社化し中国の大同精密金属（蘇州）有限公司へ生産統合することを決定して、その実施に向けて準備を進めております。

国内においては、軸受事業の拡大を図り、世界との競争に対抗すべく、生産合理化を実現することによるグループ全体の自動車用軸受メタルの基盤強化を目的に、岐阜県の新しい工業団地「関テクノハイランド」への進出を決定しました。設備の移転、新規導入を進め、平成19年2月からの稼働開始を予定しており、世界のマザー工場化を掲げ、生産の中心基地として位置づけていく計画であります。

これら生産、販売戦略の具体化に加え、「技術立社」としての技術開発への傾注、「“モノづくり”は“ひとづくり”」からの具現化としての「技能道場・大同カレッジ」の組織化を実行し、人材育成に取り組んでおります。

以上のような状況の結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は前年同期に比べ13.6%増収の57,700百万円となりました。

損益の状況につきましては、鋼材の高止まりと非鉄価格の高騰がありましたが、増収効果に加えて、当社グループ全体を挙げて生産効率を高め、収益改善活動に取り組んだ結果、経常利益は前年同期に比べ10.3%増益の3,586百万円となりました。また、土地等の固定資産売却益、関連会社の持分売却益、旧名古屋事業所の土地改良費用及び減損損失の計上などにより、当期純利益は前年同期に比べ14.4%減益の1,310百万円となりました。

事業部門等の業績は、次のとおりです。

自動車用軸受メタルにおいては、平成17年の自動車販売台数は、日、米、欧とも前年と比べてもほぼ横ばい、アジア諸国は大幅な伸びを示しました。その中であって、日本車の海外生産台数の着実な増加と輸出の増加に加え、欧州メーカーとの新規取引などにより、連結売上高は前年同期に比べ12.9%増収の46,418百万円となりました。

自動車用以外軸受メタルにおいては、当社にとってもう一つの事業の柱である造船業界でも、コンテナ船、バラ積み船など大型船舶の建造量が過去に例のない高い伸びを示しております。建設機械業界も海外需要の大幅な伸びが続いており、極めて好調に推移したこともあり、連結売上高は前年同期に比べ17.6%増収の10,647百万円となりました。

軸受メタル以外においては、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、油膜付水滴供給装置等の売上が前連結会計年度とほぼ同水準で推移したため、連結売上高は前年同期に比べ0.5%減収の635百万円となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、連結売上高に含めております。

日本においては、自動車販売台数は前年とほぼ横ばいの方、アジアが牽引役となったことにより海外売上高が伸びたため、連結売上高は前年同期に比べ10.6%増収の51,513百万円、営業利益は前年同期に比べ16.6%増益の4,224百万円となりました。

北米においては、販売拠点の強化、大同メタルベルフォンテンLLCの事業開始により、連結売上高は前年同期に比べ91.3%増収の4,587百万円、営業損失は前年同期に比べ1,839.0%減益の654百万円となりました。

アジアにおいては、自動車需要の増加により、連結売上高は前年同期に比べ26.4%増収の7,284百万円、営業利益は前年同期に比べ3.0%増益の489百万円となりました。

欧州においては、欧州メーカーとの新規取引の増加等により、連結売上高は前年同期に比べ25.6%増収の3,355百万円、営業損失は前年同期に比べ35.5%増益の157百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は13,021百万円となり、前年同期に比べ7,090百万円(119.6%)の増加となりました。

営業活動において得られた資金は3,520百万円となり、前年同期に比べ469百万円(15.4%)の増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益が2,761百万円計上されたことの他に、軸受メタル製造設備の投資に係る減価償却費の増加による自己金融効果3,178百万円、売上債権の増加額1,831百万円、仕入債務の増加額1,646百万円、法人税等の支払額1,827百万円等であります。

投資活動において使用した資金は6,311百万円となり、前年同期に比べ2,780百万円(78.8%)の増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6,539百万円の他に、営業譲受による支出1,413百万円、投資有価証券の売却による収入1,573百万円等であります。

財務活動の結果獲得した資金は9,595百万円となり、前年同期に比べ7,875百万円(457.9%)の増加となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入8,848百万円、長期借入金の返済による支出3,010百万円、自己株式処分による収入(新株予約権の行使による)1,475百万円、株式の発行による収入(新株予約権の行使による)2,610百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	生産高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用軸受メタル	43,160,054	+19.5
自動車用以外軸受メタル	10,259,251	+19.4
軸受メタル計	53,419,306	+19.4
軸受メタル以外	584,810	+3.3
合計	54,004,116	+19.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

得意先の生産計画の内示等による見込生産が主体であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用軸受メタル	46,418,430	+12.9
自動車用以外軸受メタル	10,647,540	+17.6
軸受メタル計	57,065,971	+13.7
軸受メタル以外	635,027	0.6
合計	57,700,998	+13.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油、非鉄価格の高騰や長期金利の上昇といった懸念材料はあるものの、好調な企業収益に支えられ雇用の増大や個人消費の拡大が見込まれ、内需が牽引役となり景気は着実に回復基調にあるものと予想されています。

このような状況下にあって、当社グループは中期的な展望に立った事業の飛躍に向け、特に下記の3点を重要課題として前向きに挑戦してまいります。

国内新生産拠点の早期貢献

平成17年12月に発表した岐阜県関市の「関テクノハイランド」への進出において、平成19年2月稼働を目指し、具体的計画を策定した上、実施に向け進めております。

この計画の確実な実行を図り、事業拡大および生産合理化の両面において当社グループへの早期貢献ができるよう、進めてまいります。

海外子会社の基盤拡大と事業拡大

世界4極体制の構築がほぼ完了したことにより、近年設立した海外子会社、大同メタルコントロールAD.（セルビア・モンテネグロ）、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタルチェコス.r.o.の生産増強と財務体質強化、それに米国100%子会社化した大同メタルベルフォンテンLLCに対し早期に経営基盤強化策の実施を図り、重要戦略地域としての北米市場でのマーケットシェア拡大による当社グループへの貢献が早期達成できるよう、計画に沿って積極的に取り組んでまいります。

製造業としての地道な活動の継続

従来から掲げております製造業の原点である“モノづくり”に係る「研究開発」のスピードアップ、現場の宝である「技能の伝承」、「“モノづくり”は“ひとづくり”」からの人材育成、品質の基本理念である「品質は生命」を再認識し徹底した向上を図り、利益の原点である「収益改善活動」など、製造業の基本である真の重要課題を真剣かつ徹底して取り組むことが企業発展の源流であると認識し、地道に活動を推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の産業への依存度が高いことについて

当社グループは内燃機関及び自動車部品等に使用される軸受メタルの製造ならびに販売を行っております。軸受メタルの連結売上高に占める割合は98.9%を占め、そのうち自動車用軸受メタル（陸用内燃機関、自動車部品等）が80.4%を占めております。従って当社グループの業績については、自動車産業の動向に影響を受ける可能性があります。

当社グループの売上実績に対する自動車用軸受メタルの割合は次の通りであります。

区分	平成18年3月期
連結売上高	57,700,998千円
自動車用軸受メタル売上高	46,418,430千円
割合	80.4%

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社の製造する軸受メタルに使用される原材料において、銅粉体を福田金属箔粉工業(株)からの仕入に依存しており、平成18年3月期での当社の仕入原材料に占める割合は、34.6%であります。

取引開始の昭和34年からの同社との取引関係は安定的に推移しており、品質、供給面等での問題も発生していませんが、このような取引関係が継続困難となった場合や、仕入品の調達に支障が生じた場合においては、当社の生産、業績に影響を与える可能性があります。

当社の原材料（鋼材、非鉄）仕入実績に対する福田金属箔粉工業(株)からの銅粉体の仕入割合は次の通りであります。

区分	平成18年3月期
原材料仕入高	5,986,389千円
銅粉体仕入高	2,073,675千円
割合	34.6%

(3) 地震災害について

当社の国内主力工場は愛知県、岐阜県に立地しており、東海地区で特に懸念されている「東海地震」、「東南海地震」が発生した場合には、当社グループの生産および経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
大同メタル工業㈱ (提出会社)	Bimetal Bearings Limited	インド	軸受メタル の生産	1 技術的知識、情報及 びノウハウの提供 2 工業所有権の供与	平成12年7月12日から 平成19年7月11日

(注) 上記については、ロイヤルティとして販売金額の一定率を受取っております。

(2) 業務提携の解消及び営業一部譲受の契約

平成17年5月17日当社取締役会において承認された基本取組方針どおり、大同メタルアメリカCORP.が30%出資するグレースシア大同アメリカLLCの出資持分を合併相手先であるグレースシアパンダベルINC.に全額譲渡したうえで、グレースシア大同アメリカLLCの自動車用軸受メタル事業の一部を大同メタルアメリカCORP.が100%出資する大同メタルベルフォンテンLLCに営業譲受させることで合意し、平成17年8月31日に大同メタルアメリカCORP.とグレースシアパンダベルINC.と契約を締結いたしました。

譲受事業

自動車用軸受メタル事業

従業員の移籍について

平成17年8月31日において、譲受事業に従事している従業員の移籍

譲受資産、負債

資産	
項目	金額(百万ドル)
流動資産	9
固定資産	22

負債	
項目	金額(百万ドル)
流動負債	16
固定負債	1

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、中央研究所、生産技術室、第1カンパニー開発室、第3カンパニー開発室の4部門による体制(研究員63名)で事業戦略を推進する上で急務となっている開発課題に取り組むとともに長期的な成長基盤となる基礎的研究及び軸受性能に関する各種の評価試験の実施を行っております。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は1,232百万円であります。

事業部門等の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの研究開発活動は主として、自動車用軸受メタルにかかるものです。

・発電機用ジャーナル軸受の開発

軸受システムを研究し摩擦損失を低減させることが可能なピーク系材料を開発しております。

・ターボチャージャー用鉛フリー軸受の開発

ターボチャージャー用軸受の鉛フリー銅系材料を開発しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は42,952百万円(前連結会計年度31,986百万円)となり、10,965百万円(34.3%)の増加となりました。

現金及び預金が増加(前期比6,939百万円増加)した要因は、主として当社の新規銀行借入や新株予約権の行使によるものであります。

受取手形及び売掛金が増加(前期比2,136百万円増加)した要因は、主として当社グループの売上高の増加によるものであります。

たな卸資産が増加(前期比1,445百万円増加)した要因は、主として当社グループの生産高の増加及び大同メタルベルフォンテンLLCの営業譲受に伴う増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は39,022百万円(前連結会計年度34,422百万円)となり、4,599百万円(13.4%)の増加となりました。

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定が増加(それぞれ前期比908百万円、2,775百万円、1,649百万円増加)した要因は、主として当社グループの設備投資及び大同メタルベルフォンテンLLCの営業譲受に伴う増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は24,505百万円(前連結会計年度18,541百万円)となり、5,964百万円(32.2%)の増加となりました。

支払手形及び買掛金が増加(前期比1,821百万円増加)した要因は、主として当社グループの生産高の増加及び原材料等の高騰によるものであります。

短期借入金が増加(前期比1,417百万円増加)した要因は、主として当社の銀行借入の増加及び大同メタルベルフォンテンLLCの営業譲受に伴う増加によるものであります。

一年以内返済予定の長期借入金が増加(前期比2,346百万円増加)した要因は、一年以内に返済期限が到来する銀行借入の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は20,502百万円(前連結会計年度18,368百万円)となり、2,133百万円(11.6%)の増加となりました。

転換社債が減少(前期比1,396百万円減少)した要因は、当社の転換社債の株式転換によるものであります。

長期借入金が増加(前期比3,577百万円増加)した要因は、主として当社の新規銀行借入によるものであります。

(少数株主持分)

当連結会計年度における少数株主持分の残高は6,459百万円(前連結会計年度5,897百万円)となり、562百万円(9.5%)増加となりました。

(資本)

当連結会計年度における資本の残高は30,510百万円(前連結会計年度23,607百万円)となり、6,902百万円(29.2%)増加となりました。

資本金、資本剰余金が増加(それぞれ前期比2,007百万円、2,303百万円増加)した要因は、当社の転換社債の株式転換及び新株予約権の行使によるものであります。

利益剰余金が増加(前期比549百万円増加)した要因は、当社グループの当期純利益計上及び利益処分によるものであります。

自己株式が減少(前期比1,147百万円減少)した要因は、当社の新株予約権の行使に対する代用払込によるものであります。

(2)経営成績

当連結会計年度の売上高は自動車産業の現地生産や輸出の増加に加え、欧州顧客との新規取引も始まり、造船・建設機械をはじめとする他産業向けの需要も増加したことなどにより、57,700百万円(前連結会計年度50,814百万円)となり、6,886百万円(13.6%)増加となりました。

当連結会計年度の売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、売上高の増加に加え、生産効率化の促進、収益改善活動への取組みなどにより、3,343百万円(前連結会計年度3,218百万円)となり、124百万円(3.9%)増加となりました。また、売上高営業利益率は5.8%(前連結会計年度6.3%)となりました。

当連結会計年度の営業利益から営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は、受取配当金135百万円の増加、為替差益355百万円の増加、関連会社に対する持分法による投資損益154百万円の減少などにより、3,586百万円(前連結会計年度3,251百万円)となり、335百万円(10.3%)増加となりました。また、売上高経常利益率は6.2%(前連結会計年度6.4%)となりました。

当連結会計年度の経常利益から特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は、土地等の固定資産売却益393百万円の計上、関連会社の持分売却益703百万円の計上、旧名古屋事業所等の土地改良費用982百万円の計上、減損損失405百万円の計上などにより、2,761百万円(前連結会計年度3,188百万円)となり、426百万円(13.4%)減少となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は1,310百万円(前連結会計年度1,530百万円)となり、219百万円(14.4%)減少となりました。また、売上高当期純利益率は2.3%(前連結会計年度3.0%)となりました。

1株当たり当期純利益は28.18円(前連結会計年度39.85円)、自己資本利益率は4.8%(前連結会計年度6.8%)となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,090百万円増加し、13,021百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ469百万円多い3,520百万円の資金獲得となりました。

前連結会計年度との差額は主に、当社グループの生産高の増加により仕入債務の増加額が1,312百万円増加したこと、利益増加に伴う課税所得増加により法人税等の支払額が860百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,780百万円多い6,311百万円の資金使用となりました。

前連結会計年度との差額は主に、投資有価証券（主としてグレースシア大同アメリカLLC）の売却による収入が1,532百万円増加したこと、グループ全体で有形固定資産の取得による支出が3,238百万円増加したこと、大同メタルベルフォンテンLLCがグレースシア大同アメリカLLCの自動車用軸受メタル事業の一部を営業譲受したことにより、営業譲受による支出が1,413百万円発生したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7,875百万円多い19,595百万円の資金獲得となりました。

前連結会計年度との差額は主に、当社の新規借入増加等により長期借入れによる収入が4,171百万円増加したこと、当社の新株予約権の行使により自己株式の処分による収入及び新株発行による収入が4,085百万円発生したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、少人化、効率化を目的とした機械加工設備を重点に総額5,315百万円の設備投資を実施いたしました。

事業部門等の設備投資について示すと、次のとおりであります。

自動車軸受メタルの製造設備の投資は、加工専用設備3,038百万円とバイメタル製造設備464百万円、自動車用以外軸受メタルの製造設備の投資は、加工専用設備380百万円であります。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

当連結会計年度において、当社の関連会社であったグレースシア大同アメリカLLCの出資持分を合併相手先であるグレースシアバンダベルINC.に全額譲渡したうえ、グレースシア大同アメリカLLCの自動車用軸受メタル事業の一部を連結子会社である大同メタルベルフォンテンLLCが営業譲受いたしました。

営業譲受に伴い取得した設備の状況は次のとおりであります。

在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大同メタルベルフォンテンLLC(米国オハイオ州)	自動車用軸受メタル	軸受材料・金属系厚肉材料・半割メタル製造設備	443,938	1,770,741	38,248 (98,864)	26,908	2,279,837	301 (59)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。

3 金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第1カンパニー 犬山工場(注2) (愛知県犬山市)	自動車用軸 受メタル	半割メタル・スラストワッシャー製造設備	655,003	1,878,369 <107>	48,915 (44,943)	55,748 <1,285>	2,638,036 <1,392>	289 (68)
第1カンパニー 東京工場 (横浜市港北区)	自動車用軸 受メタル	半割メタル製造設備	42,050	221,432	41,267 (7,095)	2,577	307,327	39 (16)
第1カンパニー 埼玉工場 (埼玉県入間市)	自動車用軸 受メタル	半割メタル製造設備	94,509	658,311	8,090 (8,240)	9,384	770,296	56 (19)
第2カンパニー 前原工場(注2) (愛知県犬山市)	自動車用以 外軸受メタル	大型メタル・半割メタル・スラストワッシャー製造設備	285,990	897,940 <1,732>	35,672 (32,618)	53,673 <16>	1,273,277 <1,749>	149 (40)
第3カンパニー 岐阜工場(注2) (岐阜県郡上市)	自動車用軸 受メタル	巻ブシュ製造設備	492,614	948,424 <26,535>	97,122 (53,101)	88,999 <8,085>	1,627,161 <34,621>	247 (67)
第4カンパニー 製造課(RPB) (愛知県犬山市)	自動車用以 外軸受メタル	スラスト軸受・一般産業用ジャーナル軸受・ユニット製品・特殊メタル製造設備	649,142	116,367	18,238 (2,629)	18,913 <90>	802,661 <90>	29 (11)
第4カンパニー 製造課(ポンプ 潤滑) (愛知県犬山市)	軸受メタル 以外	ロータリーポンプ・集潤滑装置・油膜付水滴供給装置・モーターポンプ製造設備	4,226	42,952	13,208 (1,904)	7,394	67,782	6 (6)
第6カンパニー 製造グループ (愛知県犬山市)	自動車用軸 受メタル	ターボチャージャー用メタル・スラストワッシャー製造設備	98,525	134,071	1,884 (1,091)	2,544	237,026	18 (3)
バイメタル製造 所 (愛知県犬山市)	自動車用軸 受メタル	軸受材料・金属系厚肉材料製造設備	374,992	1,237,248 <165>	51,267 (46,879)	20,994	1,684,503 <165>	120 (12)
中央研究所 生産技術室 開発室 (愛知県犬山市)	自動車用軸 受メタル	試験研究設備	323,291	414,242	4,793 (1,853)	23,239 <173>	765,565 <173>	94 (9)
犬山管理事務所 他(注1) (愛知県犬山市)	全社(共通)	その他設備	582,191	271,152	158,464 (28,836)	32,639	1,044,448	137 (15)
本社(注3、5) (名古屋市中区 他)	全社(共通)	その他設備	161,692	173	642,806 (44,804) [1,057]	27,369	832,042	58 (6)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エヌデーシー(株) 神崎工場 (千葉県香取郡 神崎町)	自動車用 軸受メタル	半割メタル・巻ブシ ュ製造設備 及び粉末焼 結材加工設 備	661,089	957,679	635,448 (52,954)	22,420	2,276,637	128 (28)
エヌデーシー(株) 習志野工場 (千葉県 習志野市)	自動車用 軸受メタル	半割メタル・巻ブシ ュ製造設備 及び粉末焼 結材加工設 備	563,977	1,237,382	4,740,834 (35,645)	69,877	6,612,071	232 (40)

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中華大同軸承 工業(股) (台湾台北県 中和市)	自動車用 軸受メタル	半割メタル 製造設備	35,234	37,603	246,495 (6,835)	3,041	322,374	59 (5)
同晟金属(株) (韓国永同郡)	自動車用 軸受メタル	半割メタル・スラス トワッシャ ー・巻ブシ ュ製造設備	307,763	504,446	102,123 (41,987)	20,298	934,631	171 ()
ダイナメタル CO.,LTD. (タイ国 バンコク市)	自動車用 軸受メタル	半割メタル・スラス トワッシャ ー・巻ブシ ュ製造設備	581,990	849,696	270,824 (43,200)	66,799	1,769,311	353 (32)
PT.大同メタル インドネシア (インドネシア 国ジャカルタ 市)	自動車用 軸受メタル	半割メタル 製造設備	26,966	66,843	140,662 (25,000)	14,960	249,432	215 (81)
大同精密金属 (蘇州)有限公 司 (中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)	自動車用 軸受メタル	半割メタル 製造設備	390,703	381,212		8,566	780,482	88 (1)
大同メタルベル フォンテンLLC (米国オハイオ 州)	自動車用 軸受メタル	半割メタル 製造設備、 軸受材料製 造設備	468,050	1,875,737	40,538 (98,864)	25,860	2,410,187	361 ()

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD. (英国イングランドサマーセット)	自動車用以外軸受メタル	中型メタル・ブッシング・スラストワッシャー製造設備	437,674	511,396	244,488 (46,500)	2,869	1,196,427	150 (7)
大同メタルコントロールAD (セルビア・モンテネグロ共和国 コトール市)	自動車用軸受メタル	半割メタル製造設備	553,057	201,649	93,365 (65,100)	64,782	912,855	134 (6)

- (注) 1 連結子会社である大同ロジテック㈱に、一部賃貸中であります。
 2 連結子会社であるエヌデーシー㈱に、一部賃貸中であります。
 3 連結子会社である大同プレーンベアリング㈱に、一部賃貸中であります。
 4 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
 5 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は、334,645千円であります。賃借している土地の面積については、[外書]で記載しております。
 6 上記の<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
 7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。
 提出会社

事業所名	事業部門等の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	全社(共通)	コンピュータ周辺装置	182	12ヶ月～60ヶ月	211,095	585,427

国内子会社

会社名	事業部門等の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
エヌデーシー㈱	全社(共通)	コンピュータ周辺装置	5	12ヶ月～60ヶ月	16,495	25,408

- 8 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。
 9 金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	第1カンパニー 犬山工場 (愛知県犬山市)	自動車用軸 受メタル	半割メタル・スラストワッシャー製造設備	1,024,087	430,102	自己資金	平成17年 11月	平成18年 9月	生産能力に 重要な変動 はありません。
	第2カンパニー 前原工場 (愛知県犬山市)	自動車用以 外軸受メタル	大型メタル・半割メタル・スラストワッシャー製造設備	207,471	6,671	同上	平成17年 11月	平成18年 9月	同上
	第3カンパニー 岐阜工場 (岐阜県郡上市)	自動車用軸 受メタル	巻ブシュ製造設備	718,127	262,183	同上	平成17年 11月	平成18年 7月	同上
	第4カンパニー 製造課(RPB) (愛知県犬山市)	自動車用以 外軸受メタル	スラスト軸受・一般産業ジャーナル・ユニット製品・特殊メタル製造設備	154,343		同上	平成18年 4月	平成19年 1月	同上
	パイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用軸 受メタル	軸受材料・金属系厚肉材料製造設備	862,554	152,834	同上	平成17年 10月	平成19年 3月	同上
	中央研究所 生産技術室 開発室 (愛知県犬山市)	自動車用軸 受メタル	試験研究設備	240,558	59,700	同上	平成17年 11月	平成18年 9月	同上
	犬山管理事務所 (愛知県犬山市)	全社(共通)	その他設備	138,748	1,245	同上	平成17年 11月	平成18年 9月	同上
	本社他 (名古屋市中区他)	全社(共通)	その他設備	1,365,941	779,802	同上	平成17年 10月	平成18年 9月	同上

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
エ デ ー シ ー 株	神崎工場 (千葉県香取郡 神崎町)	自動車用軸 受メタル	半割メタル・巻 プシユ製造設備 及び粉末焼 結材加工設 備	416,875	206,967	同上	平成16年 12月	平成18年 9月	生産能力に 重要な変動 はありません。
	習志野工場 (千葉県習志野市)	自動車用軸 受メタル	半割メタル・巻 プシユ製造設備 及び粉末焼 結材加工設 備	482,106	259,774	同上	平成17年 1月	平成18年 9月	同上
大 同 プ レ ン ペ ア リ ン グ 株	関工場 (岐阜県関市)	自動車用軸 受メタル	半割メタル・ス ラストワッシャ ー製造設備	3,400,000		自己資金 及び 借入金	平成18年 6月	平成19年 2月	(注) 2
大 同 メ タ ル チ ェ コ S. r. o.	(チェコ共和国 ブルノ市)	自動車用軸 受メタル	巻プシユ製 造設備	1,063,972	641,424	自己資金	平成17年 11月	平成18年 9月	(注) 3

(注) 1. 金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 岐阜県関市の「関テクノハイランド」への進出によるものであります。また、敷地面積は約82千㎡であります。

3. チェコ共和国での海外子会社操業開始によるものであります。また、敷地面積は約99千㎡であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,403,404	43,418,443	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	
計	43,403,404	43,418,443		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第3回無担保転換社債(平成12年12月13日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
転換社債の残高(千円)	724,000	717,000
転換価格(円)	465.4	465.4
資本組入額(円)	232.7	232.7

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月25日(注)1	2,538,000	31,250,920	489,834	3,463,607	487,296	3,842,174
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)2	1,403,785	32,654,705	328,485	3,792,093	328,485	4,170,659
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)2	4,749,923	37,404,628	1,111,481	4,903,575	1,111,481	5,282,141
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)3	5,998,776	43,403,404	2,007,649	6,911,224	2,005,931	7,288,073

(注)1 有償第三者割当による増加であります。

発行価額 385円

資本組入額 193円

主な割当先 The Seri Wathana Industry Co.,Ltd. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、エンパイヤ自動車(株)、日新製鋼(株)他5社及び2名。

2 転換社債の株式転換による増加であります。

3 転換社債の株式転換及び新株予約権の行使による増加であります。

4 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、転換社債の株式転換により発行済株式総数が15千株、資本金が3,504千円及び資本準備金が3,495千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	48	32	112	68	2	4,247	4,510	
所有株式数 (単元)		19,371	470	4,400	7,425	7	11,424	43,097	306,404
所有株式数 の割合(%)		44.9	1.1	10.2	17.2	0.1	26.5	100.0	

(注)1 自己株式63,404株は、「個人その他」に63単元及び「単元未満株式の状況」に404株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は63,404株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,295	9.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,914	6.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,822	4.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,661	3.82
ジェービー モルガン チェー ス バンク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2ND. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,447	3.33
株式会社みずほコーポレート銀 行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,435	3.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイ ティインベストメント(株)信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,245	2.86
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山一丁目1番1号	1,233	2.84
The Seri Wathana Industry Co.,Ltd. (常任代理人(株)みずほコーポ レート銀行)	634-640 Cnr,Mittapun & Luang Rds., Bangkok Thailand (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,000	2.30
ビービーエイチ フォー フィ デリティィ ジャパン スモー ル カンパニー ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	809	1.86
計		17,861	41.1

(注) フィデリティィ 投信株式会社から、平成18年4月17日付で大量保有報告書の写しの送付があり、同日付で2,394千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質的所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティィ 投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティィ 投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門
保有株券等の数	普通株式 2,394,000株
株券等保有割合	5.56%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式43,034,000	43,034	
単元未満株式	普通株式 306,404		
発行済株式総数	43,403,404		
総株主の議決権		43,034	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	名古屋市中区栄二丁目3番1号	63,000		63,000	0.14
計		63,000		63,000	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元・株主価値の向上を経営の重要な政策として位置づけており、今後の資金需要や利益状況を総合的に考慮しつつ、長期安定的かつ継続的還元を基本に、経営成績に応じた配分を加味して行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、事業の発展、将来に向けた研究開発および子会社を含めた経営基盤の強化、拡充のための資金に充てるなど、経営環境の変化に対応した今後の事業展開に備えることを基本としております。

当期の利益配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり12円（うち、中間配当5円）を実施することを決定いたしました。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月16日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	634	420	618 686	836	1,240
最低(円)	335	261	550 314	465	686

(注) 1. 第95期以前は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第96期は、平成16年3月21日以前は名古屋証券取引所市場第一部におけるもので、平成16年3月22日以降は東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、第96期の上段は東京証券取引所市場第二部、下段は名古屋証券取引所市場第一部における株価であります。

3. 第97期は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,190	1,220	1,198	1,240	1,209	1,098
最低(円)	922	1,052	1,042	1,052	925	962

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		判 治 誠 吾	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 第3事業部副事業部長 平成5年6月 取締役 平成7年6月 取締役社長(現任) 平成8年12月 大同メタルアメリカCORP. 取締役 社長(現任) 平成14年12月 大同精密金属(蘇州)有限公司董事 長(現任)	91
取締役専務	経営企画室長	坂 本 雅 昭	昭和19年2月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年5月 バイメタル事業部長 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成17年4月 専務取締役 経営企画室長(現任)	66
取締役常務	業務担当 人事企画室長	井 上 尚	昭和19年10月21日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 人事センターチーフ 平成10年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成16年6月 常務取締役 業務担当 人事企画 室長(現任)	39
取締役	第3カンパニー プレジデント	近 藤 佳 孝	昭和20年8月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 第4事業部長 平成9年6月 取締役 平成17年6月 取締役 第3カンパニープレジデ ント(現任)	34
取締役	第1カンパニー プレジデント	櫻 山 恒太郎	昭和22年3月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 第3カンパニープレジデント 平成15年6月 取締役 平成17年4月 取締役 第1カンパニープレジデ ント(現任)	17
取締役	人事企画センタ ーチーフ	白 石 晃 己	昭和21年8月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年4月 人事企画センターチーフ 平成17年6月 取締役 人事企画センターチーフ (現任)	3
取締役	経営企画センタ ーチーフ	佐々木 利行	昭和25年12月7日生	平成14年6月 ㈱U F J 銀行 豊田法人営業部長 兼豊田支店長 平成15年10月 当社出向 平成16年4月 当社入社 経営企画センターチーフ 平成17年6月 取締役 経営企画センターチーフ (現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 隆 好	昭和13年9月2日生	昭和36年9月 平成3年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成15年6月	当社入社 生産技術研究所長 取締役 常務取締役 常勤監査役(現任)	61
監査役		田 辺 邦 子	昭和20年4月1日生	昭和48年4月 平成15年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会 会員となる) 当社監査役(現任)	3
監査役		川 上 幸之輔	昭和18年6月10日生	昭和63年1月 平成元年5月 平成12年10月 平成16年4月 平成16年6月	(株)富士銀行アトランタ支店長 富士投信投資顧問(株) 専務取締役 みずほ証券(株) 常勤監査役 同社理事 当社監査役(現任)	3
監査役		柳 原 史 朗	昭和22年3月20日生	平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月	(株)富士銀行 取締役 (株)クレディセゾン 専務取締役 同社 代表取締役副社長 当社監査役(現任)	-
計						319

(注) 監査役田辺邦子、川上幸之輔、柳原史朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、当社が社会から信頼される企業であり続け、株主・顧客・従業員などに対する企業価値を高めていくことが経営の重要課題であるとの認識のもと、その強化・充実に取り組んでおります。その一環として平成17年7月より執行役員制を導入し、一層の経営の健全性、公正性、効率化に努めております。また、各分野における事業内容の分析と、それに基づく今後の経営における課題・問題点を的確に把握し、スピーディーな対応をするため、平成11年より社内カンパニー制を導入しております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として監査役設置会社型を採用しております。

取締役会

取締役会は取締役10名（うち社外取締役0名）で構成され（平成18年3月末）、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております（平成18年3月末）。平成17年6月定時株主総会において、ガバナンス機能強化の目的から、社外監査役を1名増員し、計3名としました。監査役は、取締役会に出席するとともに、その他の経営に関わる重要な会議にも出席することで、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定並びに業務執行状況に関しての監視、監督機能を充分発揮できる体制を整えております。

また、会社の業務および経営上のリスク把握、その他監査業務の実行にあたり、会計監査人との会合を定期的に行う（年2回）し、他に往査、実地棚卸の立会等、年間を通じて積極的に意見・情報交換を行い、効率的な監査が行えるよう連携しております。

さらに、内部監査部門（監査室）との会合を年4回開催（不定期）し、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認・検証し、経営上および業務上での監査が効率的に実施されるように積極的に意見・情報交換を行っております。

内部監査体制

内部監査体制におきましては、内部業務監査の専任部署である監査室（1名）を設置しており、業務の正当性、妥当性、効率性、および遵法性など業務執行面の細部まで監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

西松真人（監査法人トーマツ）

服部則夫（監査法人トーマツ）

なお、平成17年12月31日までは、中村雅文（監査法人トーマツ）、服部則夫（監査法人トーマツ）が業務を執行しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

会計士補 8名

その他 2名

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

a. 社外取締役

該当事項はありません。

b. 社外監査役

氏名	資本的關係	取引關係
田辺 邦子	3千株所有	弁護士報酬
川上 幸之輔	3千株所有	
柳原 史朗		

弁護士報酬については、田辺邦子の所属する田辺総合法律事務所に対するものであります。

なお、顧問弁護士契約には、田辺邦子は含まれておりません。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、定時取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会とは別に、経営上の重要事項については、取締役常務執行役員以上を主たるメンバーとし、社外監査役も含め構成される経営戦略会議が原則毎月2回開催され、審議決定が行われております。監査役会は、定時監査役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

また、海外、国内子会社の経営および業務の監査を各監査役が分担して実施しており、グループ全体の経営状況の把握と、視点を変えることから監査適格性を高める体制にしております。

(5) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、経営戦略会議においてリスク事項を一元化して取扱い、その内容に応じて取締役会への付議または各部門への迅速で的確な指示を行っております。また、必要に応じて特定のテーマに基づくプロジェクトチームや委員会を組織横断的に組成し、リスクの未然防止に関する課題の明確化と対応策の検討・実施までの総括的な活動を展開しております。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬額の内容は次のとおりであります。

区分	社内取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主 総会決議に基 づく報酬	13	236	1	10	3	20	17	266
利益処分によ る役員賞与	12	179	1	6	2	10	15	195
株主総会決議 に基づく退職 慰労金	4	260					4	260
計		675		16		30		722

(注) 上記の社内取締役13名には、平成17年6月29日付で退任した取締役3名を含んでおります。

(7) 監査報酬の内容

当社グループの監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	5,723,935		12,662,938
2		受取手形及び売掛金	15,569,175		17,705,515
3		有価証券	353,700		578,714
4		たな卸資産	8,698,230		10,143,489
5		繰延税金資産	1,115,690		1,230,968
6		その他	592,564		708,248
		貸倒引当金	66,342		77,169
		流動資産合計	31,986,954	48.2	42,952,703
固定資産					
1 有形固定資産					
	2	(1) 建物及び構築物	15,681,211		17,053,883
		減価償却累計額	8,622,461	7,058,750	9,086,421
	2	(2) 機械装置及び運搬具	53,934,010		58,499,367
		減価償却累計額	43,146,021	10,787,988	44,935,964
	2	(3) 土地	8,029,623		7,977,313
		(4) 建設仮勘定	2,271,475		3,921,406
	2	(5) その他	4,814,676		4,724,885
		減価償却累計額	4,146,774	667,902	4,046,342
		有形固定資産合計	28,815,741	43.4	34,108,128
2 無形固定資産					
		(1) 営業権	100,000		
		(2) その他	241,809		398,536
		無形固定資産合計	341,809	0.5	398,536
3 投資その他の資産					
	1	(1) 投資有価証券	2,850,584		2,582,386
		(2) 長期貸付金	82,460		89,558
		(3) 繰延税金資産	1,347,910		1,252,531
	2	(4) その他	1,218,063		795,270
		貸倒引当金	233,577		203,818
		投資その他の資産合計	5,265,440	7.9	4,515,928
		固定資産合計	34,422,991	51.8	39,022,592
繰延資産					
1		社債発行費	5,050		2,800
		繰延資産合計	5,050	0.0	2,800
		資産合計	66,414,995	100.0	81,978,096

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		6,637,272		8,459,149	
2	2	1,996,312		3,413,370	
3	2	3,090,136		5,436,483	
4				200,000	
5		1,177,426		778,016	
6		1,313,264		1,417,978	
7		4,326,949		4,800,662	
		流動負債合計	27.9	24,505,659	29.9
固定負債					
1		400,000		450,000	
2		2,120,000		724,000	
3	2	8,973,162		12,550,789	
4		2,029,622		2,033,948	
5		3,790,081		3,962,022	
6		525,149		518,924	
7		491,490		196,523	
8		39,297		66,171	
		固定負債合計	27.7	20,502,379	25.0
		負債合計	55.6	45,008,038	54.9
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		5,897,255	8.9	6,459,795	7.9
(資本の部)					
資本金					
	5	4,903,575	7.3	6,911,224	8.4
		資本剰余金	8.0	7,585,223	9.3
		利益剰余金	21.9	15,126,011	18.5
		その他有価証券評価差額金	0.5	601,973	0.7
		為替換算調整勘定	0.4	337,436	0.4
	6	自己株式	1.8	51,607	0.1
		資本合計	35.5	30,510,261	37.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	81,978,096	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			50,814,501	100.0		57,700,998	100.0
売上原価	1		36,941,020	72.7		43,087,805	74.7
売上総利益			13,873,480	27.3		14,613,193	25.3
販売費及び一般管理費	2						
1 運賃		1,481,155			1,531,441		
2 業務委託手数料		433,879			636,898		
3 役員報酬		543,431			481,654		
4 給与手当		2,510,940			2,690,544		
5 賞与引当金繰入額		320,438			363,656		
6 退職給付引当金繰入額		206,837			232,056		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		119,672			79,519		
8 福利厚生費		432,039			430,059		
9 減価償却費		317,093			312,207		
10 賃借料		481,647			571,342		
11 研究開発費		1,334,417			1,232,253		
12 その他		2,473,258	10,654,811	21.0	2,708,104	11,269,737	19.5
営業利益			3,218,668	6.3		3,343,455	5.8
営業外収益							
1 受取利息		36,887			61,818		
2 受取配当金		168,156			303,744		
3 為替差益		32,082			387,406		
4 連結調整勘定償却額		321,710			324,887		
5 持分法による投資利益		571					
6 その他		201,494	760,902	1.5	224,056	1,301,913	2.2
営業外費用							
1 支払利息		225,058			316,882		
2 持分法による投資損失					153,544		
3 退職給付費用		388,154			388,154		
4 その他		115,222	728,435	1.4	200,370	1,058,952	1.8
経常利益			3,251,135	6.4		3,586,417	6.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3				393,858		
2 投資有価証券売却益		33,789			703,502		
3 貸倒引当金戻入益		20,307			11,271		
4 その他			54,097	0.1	1,023	1,109,656	1.9
特別損失							
1 固定資産売却損	4	3,378			29,213		
2 固定資産除却損	5	99,828			103,552		
3 役員退職慰労金		1,149			54,855		
4 役員退職慰労引当金繰入額					142,985		
5 投資有価証券評価損		8,972			4,923		
6 ゴルフ会員権評価損		3,087					
7 減損損失	6				405,322		
8 工場閉鎖に伴う特別退職金	7				65,714		
9 年金債務精算費用	8				145,062		
10 土地改良費用	9				982,823		
11 その他		534	116,951	0.2		1,934,452	3.3
税金等調整前当期純利益			3,188,281	6.3		2,761,620	4.8
法人税、住民税 及び事業税		1,457,885			1,406,494		
法人税等調整額		115,913	1,341,971	2.7	217,440	1,189,053	2.1
少数株主利益			315,591	0.6		261,658	0.4
当期純利益			1,530,717	3.0		1,310,908	2.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,170,659		5,282,141
資本剰余金増加高					
1 転換社債による株式転換		1,111,481		697,134	
2 増資による新株式の発行				1,308,797	
3 自己株式処分差益			1,111,481	297,150	2,303,081
資本剰余金期末残高			5,282,141		7,585,223
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,515,625		14,576,971
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,530,717	1,530,717	1,310,908	1,310,908
利益剰余金減少高					
1 配当金		335,418		565,781	
2 役員賞与		116,066		196,086	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		17,885	469,370		761,868
利益剰余金期末残高			14,576,971		15,126,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,188,281	2,761,620
減価償却費		2,890,348	3,178,318
減損損失			405,322
連結調整勘定償却額		321,710	324,887
貸倒引当金の増減()額		15,344	50,625
受取利息及び受取配当金		205,043	365,562
支払利息		225,058	316,882
投資有価証券売却益			703,502
投資有価証券評価損		8,972	4,923
持分法による投資損益()		571	153,544
有形固定資産売却益			393,858
有形固定資産売却損		3,378	29,213
有形固定資産除却損		99,828	103,552
ゴルフ会員権評価損		3,087	
土地改良費用			982,823
売上債権の増加額		1,670,298	1,831,487
たな卸資産の増加額		671,092	588,836
仕入債務の増加額		333,610	1,646,424
退職給付引当金の減少額		396,743	48,977
役員賞与の支払額		116,066	196,086
その他負債の増加額		563,535	175,452
その他		193,379	7,734
小計		4,143,299	5,261,989
利息及び配当金の受取額		98,582	365,199
利息の支払額		223,741	278,871
法人税等の支払額		967,605	1,827,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,050,534	3,520,408
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		25,272	50,135
投資有価証券の取得による支出		15,529	90,817
投資有価証券の売却による収入		40,263	1,573,205
有形固定資産の取得による支出		3,300,125	6,539,047
有形固定資産の売却による収入		22,577	486,232
無形固定資産の取得による支出		19,455	258,399
貸付けによる支出		26,857	39,366
貸付金の回収による収入		30,922	37,879
営業譲受による支出			1,413,485
その他		237,547	17,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,531,026	6,311,875

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		742,212	47,330
長期借入れによる収入		4,676,352	8,848,078
長期借入金の返済による支出		2,144,228	3,010,604
社債の償還による支出		36	50,014
社債の発行による収入			295,800
自己株式取得・売却による純支出		1,171,385	41,137
自己株式の処分による収入 (新株予約権の行使による)			1,475,040
株式の発行による収入 (新株予約権の行使による)			2,610,000
配当金の支払額		340,144	564,656
少数株主への配当金の支払額		45,242	131,032
少数株主からの払込による収入			211,811
その他		2,599	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,720,126	9,595,955
現金及び現金同等物に係る換算差額		46,681	286,142
現金及び現金同等物の増加額		1,286,316	7,090,630
現金及び現金同等物の期首残高		4,572,957	5,930,760
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		71,486	
現金及び現金同等物の期末残高		5,930,760	13,021,390

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 15社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、従来非連結子会社であった大同メタルヨーロッパGmbHは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC. 韓国ドライベアリング(株) 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 大同メタルベルフォンテンLLCは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。大同メタルチエコs.r.o.は、当連結会計年度において新たに設立し、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC. 韓国ドライベアリング(株) 大同メタルヨーロッパLTD. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 2 会社名 グレースシア大同アメリカLLC BBL大同プライベートLTD.</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC. 韓国ドライベアリング(株) 台和交通工業(股)</p> <p>持分法を適用しない理由 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1 会社名 BBL大同プライベートLTD. なお、グレースシア大同アメリカLLCについては、平成17年8月31日に持分をすべて売却しているため、9月以降持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC. 韓国ドライベアリング(株) 台和交通工業(股) 大同メタルヨーロッパLTD.</p> <p>持分法を適用しない理由 台和交通工業(股)は、清算中の会社であり、財務および営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。 (株)アジアケルメット製作所、ニューウェーブ(株)、エヌデーシー・オブ・アメリカ・INC.、韓国ドライベアリング(株)、大同メタルヨーロッパLtd.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカ CORP.、大同メタル U.S.A. INC.、ダイナメタル CO.,LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属株、P.T.大同メタルインドネシア、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパGmbHの決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカ CORP.、大同メタル U.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテンLLC.、ダイナメタルCO.,LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属株、P.T.大同メタルインドネシア、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコトールAD、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルチェコス.r.o.の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品.....総平均法による低価法 原材料.....主として総平均法による低価法 仕掛品.....総平均法による原価法 貯蔵品.....主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社の内、4社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年~60年 機械装置及び運搬具 4年~12年</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(口)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は、営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。	(口)無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。	社債発行費 3年間で均等償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	従業員(執行役員除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員退職慰労引当金	<p>役員に対して支給する退職慰労金に備え、下記のとおり計上しております。</p> <p>設定基準 当社は、現価方式により、役員に対する会社内規に基づく期末要支給額の金額を基礎とした金額 子会社は、役員に対する会社内規に基づく期末要支給額の金額を基礎とした金額</p> <p>取崩方法 退任者の期首引当金</p> <p>繰入基準 毎期末設定基準に達するまで積増</p>	<p>役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、5年以内の期間にわたって均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、この会計基準を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が405,322千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が97,632千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、97,632千円減少しております。</p>	
	<p>当社の役員退職慰労引当金は、従来会社内規に基づく期末要支給額の現価額を計上していましたが、平成18年3月に役員退職慰労金規程の廃止・打切支給の方針を定めたため、当連結会計年度末における要支給額を計上することとしました。</p> <p>これにより追加発生した役員退職慰労引当金繰入額142,985千円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,723,505千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 444,570千円</p> <p>機械装置 575,995</p> <p>土地 1,038,066</p> <p>有形固定資産その他 4,364</p> <p>投資その他の資産その他 36,641</p> <hr/> <p>計 2,099,639</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 157,682千円</p> <p>機械装置 165,459</p> <p>土地 514,907</p> <p>有形固定資産その他 4,364</p> <hr/> <p>計 842,413</p> <p>上記の担保提供資産のうち、建物及び構築物258,625千円、機械装置410,536千円、土地60,171千円については、借入限度額703,343千円(5,320,000千ウォン、1,634千ドル)に対する担保提供であります。当連結会計年度の借入金残高はありません。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 244,500千円</p> <p>長期借入金 3,596,237</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 3,840,737</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対する債務</p> <p>長期借入金 3,224,601千円</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の住宅ローン融資に対する保証債務の額</p> <p>抵当権付債務 279,241千円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,913,343千円</p> <p>借入実行残高 876,000</p> <hr/> <p>差引額 6,037,343</p> <p>5 発行済株式の総数</p> <p>普通株式 37,404千株</p> <p>6 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 2,120千株</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 850,420千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 899,754千円</p> <p>機械装置 1,289,380</p> <p>土地 1,108,014</p> <p>有形固定資産その他 7,233</p> <p>投資その他の資産その他 40,463</p> <hr/> <p>計 3,344,846</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 149,060千円</p> <p>機械装置 162,030</p> <p>土地 514,907</p> <p>有形固定資産その他 4,364</p> <hr/> <p>計 830,362</p> <p>上記の担保提供資産のうち、建物及び構築物283,784千円、機械装置568,925千円、土地102,123千円については、借入限度額819,587千円(5,320,000千ウォン、1,634千ドル)に対する担保提供であります。当連結会計年度の借入金残高はありません。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 270,000千円</p> <p>長期借入金 3,681,004</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 3,951,004</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対する債務</p> <p>長期借入金 3,318,217千円</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額</p> <p>337,037千円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,858,558千円</p> <p>借入実行残高 788,000</p> <hr/> <p>差引額 7,070,558</p> <p>5 発行済株式の総数</p> <p>普通株式 43,403千株</p> <p>6 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 63千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 たな卸資産に関する低価基準による評価減の額 製品及び原材料 450,495千円	1 たな卸資産に関する低価基準による評価減の額 製品及び原材料 220,979千円												
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,334,417千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,232,253千円であります。												
3	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,270千円 土地 385,588 計 393,858												
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,378千円	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 29,213千円												
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,393千円 機械装置及び運搬具 91,834 建設仮勘定 2,027 有形固定資産その他 3,572 計 99,828	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,830千円 機械装置及び運搬具 60,306 建設仮勘定 180 有形固定資産その他 16,234 計 103,552												
6	6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 美濃市</td> <td style="text-align: center;">266,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 郡上市</td> <td style="text-align: center;">139,322</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 美濃市	266,000	遊休	土地	岐阜県 郡上市	139,322
用途	種類	場所	金額 (千円)										
遊休	土地	岐阜県 美濃市	266,000										
遊休	土地	岐阜県 郡上市	139,322										
7	(経緯) 上記の土地については、工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社の社内カンパニーに、各社内カンパニーが統括する連結子会社を加えてグルーピングの単位としております。 なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価しております。 7 平成18年4月に中華大同軸承工業(股)の生産活動を中国に移管して販売会社化するため、それに伴う退職者の特別退職金を「工場閉鎖に伴う特別退職金」として処理しております。												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 9	8 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.が加入していた年金ファンド(従業員向け退職給付)を脱退したことにより、積立不足額の一部を負担する義務が発生し、平成18年1月に負担額が最終的に確定したため、その負担額を「年金債務精算費用」として処理しております。 9 当社の旧名古屋事業所(名古屋市北区)の敷地の土壤汚染対策としての工事費用と、エヌデーシー(株)の習志野地区(千葉県)環境対策としての工事費用を「土地改良費用」として処理しております。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,723,935千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">353,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,077,636</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">146,875</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,930,760</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,723,935千円	有価証券	353,700	計	6,077,636	預入期間が3か月を超える定期預金	146,875	現金及び現金同等物	5,930,760	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,662,938千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">578,714</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,241,652</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">220,262</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,021,390</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,662,938千円	有価証券	578,714	計	13,241,652	預入期間が3か月を超える定期預金	220,262	現金及び現金同等物	13,021,390
現金及び預金勘定	5,723,935千円																				
有価証券	353,700																				
計	6,077,636																				
預入期間が3か月を超える定期預金	146,875																				
現金及び現金同等物	5,930,760																				
現金及び預金勘定	12,662,938千円																				
有価証券	578,714																				
計	13,241,652																				
預入期間が3か月を超える定期預金	220,262																				
現金及び現金同等物	13,021,390																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,111,481千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,111,481</td> </tr> <tr> <td>転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,222,963</td> </tr> </table>	転換社債による資本金増加額	1,111,481千円	転換社債による資本準備金増加額	1,111,481	転換社債減少額	2,222,963	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">698,851千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">697,134</td> </tr> <tr> <td>転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,395,985</td> </tr> </table>	転換社債による資本金増加額	698,851千円	転換社債による資本準備金増加額	697,134	転換社債減少額	1,395,985								
転換社債による資本金増加額	1,111,481千円																				
転換社債による資本準備金増加額	1,111,481																				
転換社債減少額	2,222,963																				
転換社債による資本金増加額	698,851千円																				
転換社債による資本準備金増加額	697,134																				
転換社債減少額	1,395,985																				
<p>3</p>	<p>3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 大同メタルベルフォンテンLLC (平成17年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,112,612千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,465,614</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,578,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,782,583</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">214,654</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,997,237</td> </tr> </table>	流動資産	1,112,612千円	固定資産	2,465,614	資産合計	3,578,226	流動負債	1,782,583	固定負債	214,654	負債合計	1,997,237								
流動資産	1,112,612千円																				
固定資産	2,465,614																				
資産合計	3,578,226																				
流動負債	1,782,583																				
固定負債	214,654																				
負債合計	1,997,237																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	33,808	9,818	23,990	機械装置及び 運搬具	70,933	17,807	53,126
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	626,196	334,461	291,734	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	559,518	293,420	266,098
無形固定資産 その他(ソフ トウェア)	116,801	57,810	58,991	無形固定資産 その他(ソフ トウェア)	100,956	37,366	63,590
合計	776,806	402,090	374,715	合計	731,408	348,594	382,814
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			149,630千円	1年以内			138,783千円
1年超			230,308	1年超			244,724
合計			379,939	合計			383,508
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			180,703千円	支払リース料			146,355千円
減価償却費相当額			174,555	減価償却費相当額			141,060
支払利息相当額			5,389	支払利息相当額			4,580
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			14,108千円	1年以内			14,108千円
1年超			64,995	1年超			50,887
合計			79,104	合計			64,995

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	291,778	894,243	602,464	358,864	1,496,342	1,137,477
小計	291,778	894,243	602,464	358,864	1,496,342	1,137,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式						
小計						
合計	291,778	894,243	602,464	358,864	1,496,342	1,137,477

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
売却額	40,263	1,865
売却益の合計額	33,789	410
売却損の合計額		

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	228,963	232,081
公債	3,872	3,542
MMF	353,700	578,714
合計	586,535	814,337

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度（平成17年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
公債	330	1,895	1,647	

当連結会計年度（平成18年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
公債	329	2,566	647	

（注）

前連結会計年度

有価証券については、8,972千円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式8,972千円）の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

有価証券については、4,923千円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式4,923千円）の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、将来の金利変動のリスクを避けるもので、リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、前記(2)の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度取締役会で決定しております。 デリバティブ業務のチェックは、経理部門の資金担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また経理責任者は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	300,000 (12,320)	300,000 (12,320)	3,134	9,185
合計		300,000	300,000	3,134	9,185

(注) 1 金利キャップ取引については、契約額等の下に貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2 金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引	300,000 (12,320)	300,000 (12,320)	5,407	6,913
合計		300,000	300,000	5,407	6,913

(注) 1 金利キャップ取引については、契約額等の下に貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2 金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社においては、退職一時金制度と企業年金基金制度を併用している他、退職給付信託を設定しております。

国内子会社のうち、1社は適格退職年金制度を採用しており、1社は退職一時金制度を採用しております。

海外子会社のうち一部においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、提出会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同時に厚生年金基金制度を企業年金基金制度に変更いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社においては、退職一時金制度・企業年金基金制度及び執行役員退職慰労金制度を設けているほか、退職給付信託を設定しております。

国内子会社のうち、1社は適格退職年金制度を採用しており、1社は退職一時金制度を採用しております。

海外子会社のうち、一部においては確定給付型または確定拠出型の退職給付制度及び退職後医療給付制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	16,508,797千円	20,342,762千円
(2) 年金資産	8,467,526	12,942,539
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	8,041,270	7,400,223
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,881,542	3,493,387
(5) 未認識数理計算上の差異	1,382,733	894,728
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,013,086	935,157
(7) 連結貸借対照表純額(3) + (4) + (5) + (6)	3,790,081	3,947,263
(8) 前払年金費用		14,758
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	3,790,081	3,962,022

前連結会計年度(平成17年3月31日)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

(注) 1 子会社の一部については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1 同左

2 当社において、企業年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生していません。

2

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1)勤務費用(注)1、(注)2	766,503千円	799,093千円
(2)利息費用	436,391	428,305
(3)期待運用収益	217,172	242,154
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	388,154	388,154
(5)数理計算上の差異の費用処理額	205,250	183,707
(6)過去勤務債務の費用処理額	77,929	77,929
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,501,197	1,479,177
(8)その他(注)3		252,144
(9)計(7)+(8)	1,501,197	1,731,321

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1 同左
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。	2 同左
3	3 「(8)その他」は確定拠出年金への掛金支払額41,367千円、工場閉鎖に伴う特別退職金65,714千円、年金債務精算費用145,062千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎となる事項

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	主として 2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5~3.5%	主として 3.5%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数(注) 1	11~14年	主として 14年
(6) 過去勤務債務の処理年数(注) 2	14年	14年

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) 1 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	(注) 1 同左
2 過去勤務債務の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、費用処理することとしております。	2 同左

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 577,411千円	賞与引当金 566,378千円
未払事業税否認 85,542	未払事業税否認 76,526
製品仕掛品評価減額 343,053	製品仕掛品評価減額 394,615
貸倒引当金損金算入限度超過額 50,922	貸倒引当金損金算入限度超過額 63,099
減価償却の償却超過額 48,910	減価償却の償却超過額 27,051
一括償却資産の償却超過額 43,896	一括償却資産の償却超過額 41,022
役員退職慰労引当金 209,487	役員退職慰労引当金 214,678
退職給付引当金 1,380,429	退職給付引当金 1,438,473
投資有価証券評価損 12,710	投資有価証券評価損 12,579
信託拋出株式 190,934	信託拋出株式 190,934
関係会社株式評価損 849,464	関係会社株式評価損 928,361
ゴルフ会員権評価損 44,134	ゴルフ会員権評価損 31,305
未実現利益の税効果 414,232	未実現利益の税効果 634,585
連結子会社における繰越欠損金 595,023	連結子会社における繰越欠損金 675,136
その他 59,347	土地減損損失 162,128
繰延税金資産小計 4,905,500	その他 113,730
評価性引当額 1,560,373	繰延税金資産小計 5,570,606
繰延税金資産合計 3,345,126	評価性引当額 1,877,044
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 3,693,562
固定資産圧縮積立金 559,943千円	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 240,642	固定資産圧縮積立金 669,866千円
連結子会社の時価評価に伴う評価差額 1,993,503	その他有価証券評価差額金 457,978
在外子会社の留保利益 69,093	連結子会社の時価評価に伴う評価差額 1,993,503
その他 47,964	在外子会社の留保利益 93,859
繰延税金負債合計 2,911,148	その他 28,802
繰延税金資産の純額 433,978	繰延税金負債合計 3,244,011
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額 449,550
流動資産 繰延税金資産 1,115,690千円	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
固定資産 繰延税金資産 1,347,910	流動資産 繰延税金資産 1,230,968千円
流動負債 繰延税金負債	固定資産 繰延税金資産 1,252,531
固定負債 繰延税金負債 2,029,622	流動負債 繰延税金負債
	固定負債 繰延税金負債 2,033,948

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
住民税均等割等 1.2	住民税均等割等 1.2
子会社との税率差による影響額 4.1	子会社との税率差による影響額 3.5
連結調整勘定償却 4.0	連結調整勘定償却 4.7
評価性引当額の増減額 5.9	評価性引当額の増減額 11.5
試験研究費等減税額 4.0	試験研究費等減税額 4.9
その他 3.1	その他 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.1</u>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,664,489	2,398,113	5,086,150	2,665,747	50,814,501		50,814,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,914,999		677,483	6,360	6,598,843	(6,598,843)	
計	46,579,489	2,398,113	5,763,633	2,672,108	57,413,344	(6,598,843)	50,814,501
営業費用	42,957,184	2,431,871	5,288,096	2,916,712	53,593,864	(5,998,031)	47,595,832
営業利益又は 営業損失()	3,622,304	33,757	475,537	244,604	3,819,480	(600,811)	3,218,668
資産	61,889,765	2,576,589	7,205,993	4,552,506	76,224,855	(9,809,859)	66,414,995

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州.....イギリス、セルビア・モンテネグロ、ドイツ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,534,381	4,543,583	6,295,951	3,327,082	57,700,998		57,700,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,978,742	43,553	988,367	28,581	9,039,245	(9,039,245)	
計	51,513,124	4,587,136	7,284,319	3,355,663	66,740,244	(9,039,245)	57,700,998
営業費用	47,288,904	5,241,708	6,794,649	3,513,506	62,838,769	(8,481,226)	54,357,542
営業利益又は 営業損失()	4,224,219	654,572	489,670	157,842	3,901,475	(558,019)	3,343,455
資産	73,615,530	6,232,701	9,549,699	6,817,465	96,215,396	(14,237,300)	81,978,096

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州.....イギリス、セルビア・モンテネグロ、ドイツ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	7,153,241	3,596,011	2,482,501	593,441	13,825,194
連結売上高(千円)					50,814,501
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	7.1	4.9	1.2	27.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国
 北米.....アメリカ
 欧州.....イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ、ドイツ
 その他.....アラブ首長国連邦、サウジアラビア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	8,779,835	5,438,652	3,115,654	607,240	17,941,381
連結売上高(千円)					57,700,998
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	9.4	5.4	1.0	31.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国
 北米.....アメリカ
 欧州.....イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ、ドイツ
 その他.....アラブ首長国連邦、サウジアラビア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	田辺邦子			当社監査役	(被所有) 直接 0.0			弁護士報酬	2,500		

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、1年ごとに交渉の上、決定しております。

2 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	グレース シア大同ア メリカ L.L.C.	米国オ ハイオ 州	千ドル 24,450	軸受メタル の製造・販 売	(所有) 間接 30.0	兼任3名	当社製品 の販売	当社製品の 販売	364,154	売掛金	73,518
							同社製品 の仕入	同社製品の 仕入	28,865	未払金	1,163

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。
- (2) 同社製品の仕入については、グレースシア大同アメリカLLCから提示された製造原価と製品の市場価格を勘案した価格によっております。

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	BBL 大同 プライベート LTD.	印国タ ミル・ ナドウ ー州	千ルピー 100,000	軸受メタル の製造・販 売	(所有) 直接 40.0	兼任2名	当社製品 の販売	当社製品の 販売	16,304	売掛金	14,936

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、当社製品の製造原価に一定率を乗じた価格によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	田辺邦子			当社監査役	(被所有) 直接 0.0			弁護士報酬	2,080		

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、当社監査役田辺邦子の所属する田辺総合法律事務所に対するものであります。なお、顧問弁護士契約には、田辺邦子は含まれておりません。

弁護士報酬については、1年ごとに交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	663.52円	1株当たり純資産額	699.82円
1株当たり当期純利益	39.85円	1株当たり当期純利益	28.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.46円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.22円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,530,717	1,310,908
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	195,652	179,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	195,652	179,720
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,335,065	1,131,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,496	40,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後)	3,334	1,083
利払いに係る事務手数料等(税額相当額控除後)	2,425	1,023
当期純利益調整額(千円)	5,760	2,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債	7,799	3,077
普通株式増加数(千株)	7,799	3,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数255個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数255個)。なお、上記新株予約権は平成18年3月31日までに全て行使されております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
提出会社は、第1回新株予約権が平成17年6月7日及び14日に権利行使されたことを受け、自己株式を以下のとおり処分しております。 処分した株式 普通株式 2,100,000株 処分した株式総額 1,188,390,000円 処分総額 1,475,040,000円 自己株式処分差益 297,150,000円	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
大同メタル工業(株) (注1)	第3回無担保 転換社債	平成12年 12月13日	2,120,000	724,000	0.20	無担保	平成19年 9月28日
エヌデーシー(株)	第4回無担保社債	平成15年 12月10日	300,000	300,000	0.83	無担保	平成19年 12月10日
エヌデーシー(株)	第5回無担保社債	平成15年 12月25日	100,000	100,000 (100,000)	0.60	無担保	平成18年 12月25日
エヌデーシー(株)	第6回無担保社債	平成17年 9月26日		250,000 (100,000)	0.66	無担保	平成20年 9月25日
合計			2,520,000	1,374,000 (200,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 転換社債の内容

転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
転換価額 転換価額465.4円につき、普通 株式1株をもって転換 転換価額中資本に組み入れる額 転換により発行する当社普通 株式1株につき、金232.7円	当社普通株式	平成13年2月1日～ 平成19年9月27日

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	1,124,000	50,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,996,312	3,413,370	3.5	
一年以内返済予定の長期借入金	3,090,136	5,436,483	1.5	
長期借入金(一年以内返済予定の ものを除く)	8,973,162	12,550,789	1.8	平成19年4月～ 平成30年3月
合計	14,059,611	21,400,643		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
548,526	976,878	3,021,520	3,504,089

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,881,293		7,686,505	
2 受取手形	1	1,515,897		1,376,125	
3 売掛金	1	14,007,216		15,566,404	
4 製品		1,437,767		1,588,351	
5 原材料		598,811		631,958	
6 仕掛品		2,880,268		3,076,000	
7 貯蔵品		268,282		268,318	
8 前払費用		82,970		96,715	
9 繰延税金資産		729,908		785,333	
10 関係会社短期貸付金		103,400		517,230	
11 その他		361,630		206,841	
貸倒引当金		1,800		900	
流動資産合計		24,865,646	48.9	31,798,884	51.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		7,737,275		8,363,268	
減価償却累計額		4,655,323	3,081,951	4,820,512	3,542,756
(2) 構築物		1,262,879		1,277,813	
減価償却累計額		867,143	395,735	884,467	393,345
(3) 機械及び装置		33,684,060		34,510,558	
減価償却累計額		27,078,760	6,605,299	27,534,791	6,975,766
(4) 車両運搬具		163,409		166,377	
減価償却累計額		143,822	19,587	147,098	19,278
(5) 工具器具備品		3,057,995		3,119,565	
減価償却累計額		2,707,436	350,559	2,760,940	358,625
(6) 土地		1,625,472		1,136,230	
(7) 建設仮勘定		1,390,909		1,731,015	
有形固定資産合計		13,469,515	26.5	14,157,017	23.0
2 無形固定資産					
(1) 営業権		100,000			
(2) ソフトウェア		194,754		316,550	
(3) 施設利用権		25,992		34,710	
無形固定資産合計		320,746	0.6	351,261	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		929,712		1,377,287	
(2) 関係会社株式		7,584,102		8,965,984	
(3) 関係会社出資金		1,004,977		2,874,705	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		44,564		36,734	
(5) 関係会社長期貸付金		936,941		724,700	
(6) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		18,037		36,864	
(7) 長期前払費用		31,573		24,620	
(8) 繰延税金資産		978,954		772,943	
(9) その他		819,774		570,633	
貸倒引当金		167,477		148,094	
投資その他の資産合計		12,181,161	24.0	15,236,380	24.8
固定資産合計		25,971,423	51.1	29,744,659	48.3
資産合計		50,837,070	100.0	61,543,544	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,721		5,906	
2 買掛金	1	7,563,673		8,084,722	
3 短期借入金		1,050,000		1,050,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		2,100,000		2,900,000	
5 未払金		1,664,872		2,173,041	
6 未払費用		534,006		639,548	
7 未払法人税等		927,000		590,000	
8 未払消費税等		61,684		17,563	
9 賞与引当金		1,053,932		1,148,663	
10 設備関係支払手形		4,515		1,050	
11 新株予約権		18,095			
12 その他		101,664		83,413	
流動負債合計		15,081,164	29.7	16,693,909	27.1
固定負債					
1 転換社債		2,120,000		724,000	
2 長期借入金		5,400,000		9,600,000	
3 退職給付引当金		3,327,562		3,254,978	
4 役員退職慰労引当金		496,022		502,454	
5 その他		13,619		26,114	
固定負債合計		11,357,203	22.3	14,107,546	22.9
負債合計		26,438,368	52.0	30,801,456	50.0
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	4,903,575	9.6	6,911,224	11.2
資本剰余金					
1 資本準備金		5,282,141		7,288,073	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益				297,150	
資本剰余金合計		5,282,141	10.4	7,585,223	12.3
利益剰余金					
1 利益準備金		743,443		743,443	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		851,956		839,700	
(2) 別途積立金		11,635,000		12,464,000	
3 当期末処分利益		1,865,243		1,704,113	
利益剰余金合計		15,095,642	29.7	15,751,257	24.4
その他有価証券評価差額金		316,202	0.6	545,989	0.9
自己株式	3	1,198,860	2.3	51,607	0.1
資本合計		24,398,702	48.0	30,742,087	50.0
負債資本合計		50,837,070	100.0	61,543,544	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	4		43,404,605	100.0		47,789,800	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,157,043			1,437,767		
2 当期製品製造原価		27,957,191			30,859,900		
3 当期製品仕入高		5,223,813			5,113,940		
合計		34,338,047			37,408,305		
4 他勘定振替高	2	13,854			53,401		
5 製品期末たな卸高	1	1,437,767			1,588,351		
6 原材料評価損		2,125	32,888,551	75.8	1,667	35,771,523	74.8
売上総利益			10,516,054	24.2		12,018,276	25.2
販売費及び一般管理費	3						
1 運賃		970,178			971,280		
2 業務委託手数料		712,605			822,898		
3 役員報酬		298,378			266,995		
4 給与手当		1,490,808			1,549,099		
5 賞与引当金繰入額		261,321			287,499		
6 退職給付引当金繰入額		158,825			153,552		
7 役員退職慰労引当金繰入額		112,413			70,086		
8 福利厚生費		275,140			289,919		
9 旅費通信費		269,535			317,064		
10 租税公課		115,846			142,204		
11 減価償却費		238,858			226,034		
12 賃借料		444,530			519,175		
13 研究開発費		1,334,417			1,232,253		
14 その他		1,069,892	7,752,752	17.8	1,254,969	8,103,034	17.0
営業利益			2,763,301	6.4		3,915,242	8.2
営業外収益							
1 受取利息		28,298			29,655		
2 受取配当金	4	275,291			427,365		
3 廃棄屑収入		60,749			68,237		
4 為替差益					115,437		
5 その他		92,871	457,211	1.1	69,768	710,464	1.5
営業外費用							
1 支払利息		86,654			156,449		
2 社債利息		5,557			1,806		
3 退職給付費用		329,986			329,986		
4 その他		77,564	499,762	1.2	142,100	630,342	1.3
経常利益			2,720,750	6.3		3,995,364	8.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
特別利益							
1 固定資産売却益	5				387,731		
2 投資有価証券売却益					8		
3 貸倒引当金戻入益		39,392	39,392	0.0	9,364	397,103	0.8
特別損失							
1 固定資産売却損	6	3,378			24,807		
2 固定資産除却損	7	50,655			73,437		
3 役員退職慰労金		1,149			53,460		
4 役員退職慰労引当金繰入 額					142,985		
5 投資有価証券評価損					4,923		
6 関係会社出資金評価損					197,241		
7 ゴルフ会員権評価損		2,912					
8 減損損失	8				405,322		
9 土地改良費用	9		58,095	0.1	958,200	1,860,378	3.9
税引前当期純利益			2,702,046	6.2		2,532,090	5.3
法人税、住民税 及び事業税		1,165,885			1,118,298		
法人税等調整額		847	1,165,038	2.7	2,605	1,115,693	2.3
当期純利益			1,537,008	3.5		1,416,396	3.0
前期繰越利益			500,719			500,659	
中間配当額			172,484			212,942	
当期末処分利益			1,865,243			1,704,113	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,289,908	40.2	13,260,985	42.3
労務費	1	9,995,486	35.6	10,639,846	33.9
経費	2	6,818,963	24.2	7,473,177	23.8
当期総製造費用		28,104,358	100.0	31,374,010	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,921,338		2,880,268	
計		31,025,697		34,254,278	
仕掛品期末たな卸高		2,880,268		3,076,000	
他勘定振替高	3	188,237		318,378	
当期製品製造原価		27,957,191		30,859,900	

(製造原価明細書脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1,2 労務費、経費の内訳はつぎのとおりであります。			1,2 労務費、経費の内訳はつぎのとおりであります。		
	項目	金額(千円)		項目	金額(千円)
1 労務費	賞与引当金繰入額	711,344	1 労務費	賞与引当金繰入額	779,052
	退職給付引当金繰入額	608,132		退職給付引当金繰入額	593,822
	その他	8,676,009		その他	9,266,972
	小計	9,995,486		小計	10,639,846
2 経費	修繕費	723,370	2 経費	修繕費	804,986
	租税公課	174,929		租税公課	180,766
	減価償却費	1,479,224		減価償却費	1,586,546
	外注加工費	2,469,197		外注加工費	2,927,956
	その他	1,972,241		その他	1,972,923
	小計	6,818,963		小計	7,473,177
合計		16,814,449	合計		18,113,024
3 他勘定振替高は、主として内製固定資産への振替であります。 原価計算の方法 当社の採用している原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。ただし、大型軸受メタル、機械装置、ポンプ製品等については、個別原価計算による実際原価計算によっております。			3 他勘定振替高は、主として内製固定資産への振替であります。 原価計算の方法 同左		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,865,243		1,704,113
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		12,255	12,255	14,788	14,788
合計			1,877,498		1,718,902
利益処分額					
1 配当金		352,839		303,380	
2 役員賞与金		195,000		179,000	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金				179,966	
別途積立金		829,000	1,376,839	556,000	1,218,346
次期繰越利益			500,659		500,555
		(注)		(注)	
		1 平成16年12月10日に172,484千円(1株につき5.00円)の中間配当を実施いたしました。		1 平成17年12月13日に212,942千円(1株につき5.00円)の中間配当を実施いたしました。	
		2 固定資産圧縮積立金の取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。		2 固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は租税特別措置法に基づくものであります。	

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品.....総平均法による低価法 原材料.....同上 仕掛品.....総平均法による原価法 貯蔵品.....移動平均法による原価法 (注) 原材料の一部については移動平 均法による低価法を採用しており ます。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定 額法、それ以外の有形固定資産につ いては定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～10年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は、営業権及び自 社利用ソフトウェア5年、施設利用 権15年～20年であります。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員に対して支給する退職慰労金に備え、下記のとおり計上しております。</p> <p>設定基準 現価方式により、役員に対する会社内規に基づく、期末要支給額の金額を基礎とした金額</p> <p>取崩方法 退任者の期首引当金</p> <p>繰入基準 毎期末設定基準に達するまで積増</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員(執行役員を除く)の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、この会計基準を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が、405,322千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「為替差益」の金額は21,372千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が80,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、80,400千円減少しております。	
	役員退職慰労引当金は、従来会社内規に基づく期末要支給額の現価額を計上しておりましたが、平成18年3月に役員退職慰労金規程の廃止・打切支給の方針を定めたため、当事業年度末における要支給額を計上することとしました。 これにより追加発生した役員退職慰労引当金繰入額142,985千円を特別損失に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債	1 関係会社に対する資産・負債
受取手形 286,023千円	受取手形 242,015千円
売掛金 4,356,036	売掛金 4,371,008
買掛金 1,895,047	買掛金 1,874,182
2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数
授権株式数 普通株式 80,000千株	授権株式数 普通株式 80,000千株
発行済株式総数 普通株式 37,404	発行済株式総数 普通株式 43,403
3 自己株式の保有数	3 自己株式の保有数
普通株式 2,120千株	普通株式 63千株
4 保証債務	4 保証債務
(1) 銀行借入金に対する保証債務の額	(1) 銀行借入金に対する保証債務の額
中華大同軸承工業(股)	大同メタルコトールAD
(NT\$15,000千)	(3,500千ユーロ) 499,835千円
50,850千円	大同インダストリアルベア
	リングヨーロッパLTD.
	(1,000千ポンド) 205,219千円
	大同メタルベルフォンテン
	LLC
	(12,000千ドル) 1,409,640千円
(2) 従業員の住宅ローン融資に対する保証債務の額	(2) 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額
抵当権付債務 279,241千円	337,037千円
(3) 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等	(3) 借入金に対する保証債務の額
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	大同メタルベルフォンテンLLC
(STG £1,840千)	(1,767千ドル) 207,569千円
371,928千円	
	(4) 仕入債務に対する保証債務の額
	大同メタルベルフォンテンLLC
	(500千ドル) 58,735千円
	(5) リース債務に対する保証債務の額
	大同メタルベルフォンテンLLC
	(2,873千ドル) 337,522千円
	(6) 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等
	大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.
	(1,759千ポンド) 360,932千円
保証債務合計(1)+(2)+(3) 702,020千円	保証債務合計 3,416,492千円
	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)
5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額
大同精密金属(蘇州)有限公司 409,352千円	大同精密金属(蘇州)有限公司 409,352千円

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>6 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 387 695 488"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,810,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>850,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,960,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,810,000千円	借入実行残高	850,000	差引額	4,960,000	<p>6 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="785 387 1324 488"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,340,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,590,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,340,000千円	借入実行残高	750,000	差引額	5,590,000
当座貸越極度額	5,810,000千円												
借入実行残高	850,000												
差引額	4,960,000												
当座貸越極度額	6,340,000千円												
借入実行残高	750,000												
差引額	5,590,000												
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が316,202千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が545,989千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 製品期末たな卸高から控除されている評価減額 164,430千円	1 製品期末たな卸高から控除されている評価減額 154,502千円
2 他勘定振替高の内訳 製品の廃却処分額 501千円 製品社内消費 13,353 計 13,854	2 他勘定振替高の内訳 製品の廃却処分額 38,047千円 製品たな卸差損 3,303 製品社内消費 12,051 計 53,401
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,334,417千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,232,253千円であります。
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 10,173,155千円 受取配当金 265,552	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 10,350,834千円 受取配当金 415,497
5 固定資産売却益の内容	5 固定資産売却益の内容 機械及び装置 2,143千円 土地 385,588 計 387,731
6 固定資産売却損の内容 機械及び装置 3,378千円	6 固定資産売却損の内容 機械及び装置 24,807千円
7 固定資産除却損の内容 建物 1,134千円 構築物 923 機械及び装置 43,018 車両運搬具 95 工具器具備品 3,454 建設仮勘定 2,027 計 50,655	7 固定資産除却損の内容 建物 21,715千円 構築物 3,764 機械及び装置 43,932 車両運搬具 64 工具器具備品 3,781 建設仮勘定 180 計 73,437

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>8</p> <p>9</p>	<p>8 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="767 344 1307 486"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td>266,000</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県郡上市</td> <td>139,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>社内カンパニーをグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価しております。</p> <p>9 旧名古屋事業所(名古屋市北区)の敷地の土壌汚染対策としての工事費用を「土地改良費用」として処理しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000	遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322
用途	種類	場所	金額(千円)										
遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000										
遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	14,697	816	13,880	機械及び装置	43,973	5,299	38,674
車両運搬具	19,111	9,002	10,109	車両運搬具	26,959	12,508	14,451
工具器具備品	580,432	302,573	277,859	工具器具備品	520,526	263,518	257,007
ソフトウェア	116,801	57,810	58,991	ソフトウェア	100,956	37,366	63,590
合計	731,042	370,201	360,840	合計	692,415	318,691	373,724
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
			140,981千円				134,242千円
1年以内				1年以内			
1年超			224,589	1年超			239,884
合計			365,571	合計			374,126
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1)支払リース料			168,688千円	(1)支払リース料			137,046千円
(2)減価償却費相当額			163,540	(2)減価償却費相当額			132,223
(3)支払利息相当額			4,958	(3)支払利息相当額			4,308
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			14,108千円				14,108千円
1年以内				1年以内			
1年超			64,995	1年超			50,887
合計			79,104	合計			64,995

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 421,572千円	賞与引当金 459,465千円
未払事業税否認 76,000	未払事業税否認 64,400
製品仕掛品評価減額 194,531	製品仕掛品評価減額 225,194
貸倒引当金損金算入限度超過額 28,198	貸倒引当金損金算入限度超過額 37,152
減価償却の償却超過額 47,567	減価償却の償却超過額 26,382
一括償却資産の償却超過額 35,640	一括償却資産の償却超過額 29,857
役員退職慰労引当金 198,408	役員退職慰労引当金 200,981
退職給付引当金 1,254,295	退職給付引当金 1,331,659
投資有価証券評価損 12,579	投資有価証券評価損 12,579
信託抛出席式 190,934	信託抛出席式 190,934
関係会社株式評価損 849,464	関係会社株式評価損 928,361
ゴルフ会員権評価損 44,134	ゴルフ会員権評価損 30,245
その他 49,308	土地減損損失 162,128
	その他 50,222
繰延税金資産小計 3,402,634	繰延税金資産小計 3,749,564
評価性引当額 923,026	評価性引当額 1,157,427
繰延税金資産合計 2,479,608	繰延税金資産合計 2,592,136
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 559,943千円	固定資産圧縮積立金 669,866千円
その他有価証券評価差額金 210,801	その他有価証券評価差額金 363,993
繰延税金負債合計 770,745	繰延税金負債合計 1,033,860
繰延税金資産の純額 1,708,862	繰延税金資産の純額 1,558,276
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2
住民税均等割等 0.9	住民税均等割等 1.0
評価性引当額増減 1.7	評価性引当額増減 9.2
試験研究費減税額 4.7	試験研究費減税額 4.5
その他 3.4	その他 3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	685.97円	705.19円
1株当たり当期純利益	40.06円	30.83円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	32.63円	28.68円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,537,008	1,416,396
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	195,000	179,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	195,000	179,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,342,008	1,237,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,496	40,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	3,334	1,083
利払いに係る事務手数料等(税額相当額控除後)	2,425	1,023
当期純利益調整額(千円)	5,760	2,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	7,799	3,077
普通株式増加数(千株)	7,799	3,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数255個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数255個)。なお、上記新株予約権は平成18年3月31日までに全て行使されております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、第1回新株予約権が平成17年6月7日及び14日に権利行使されたことを受け、自己株式を以下のとおり処分しております。</p> <p>処分した株式 普通株式 2,100,000株 処分した株式総額 1,188,390,000円 処分総額 1,475,040,000円 自己株式処分差益 297,150,000円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
日野自動車工業(株)	449,000	332,260
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200	200,000
いすゞ自動車(株)	277,189	120,300
マツダ(株)	153,000	109,395
(株)クボタ	83,000	105,410
(株)小松製作所	42,909	96,330
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48.89	88,002
三菱重工業(株)	129,000	72,240
日新製鋼(株)	150,000	61,200
(株)中央製作所	86,800	28,644
その他35銘柄	896,711.33	163,505
計	2,267,858.22	1,377,287

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,737,275	743,196	117,203	8,363,268	4,820,512	254,832	3,542,756
構築物	1,262,879	37,339	22,405	1,277,813	884,467	35,965	393,345
機械及び装置	33,684,060	1,786,415	959,917	34,510,558	27,534,791	1,322,138	6,975,766
車両運搬具	163,409	4,247	1,280	166,377	147,098	4,492	19,278
工具器具備品	3,057,995	137,403	75,832	3,119,565	2,760,940	125,505	358,625
土地	1,625,472	2,686	491,929 (405,322)	1,136,230			1,136,230
建設仮勘定	1,390,909	4,214,977	3,874,871	1,731,015			1,731,015
有形固定資産計	48,922,002	6,926,265	5,543,439 (405,322)	50,304,828	36,147,811	1,742,934	14,157,017
無形固定資産							
営業権						100,000	
ソフトウェア				615,367	298,816	93,821	316,550
施設利用権				48,604	13,894	2,293	34,710
無形固定資産計				663,972	312,711	196,114	351,261
長期前払費用	50,674	2,870	7,538	46,005	11,919	3,804	34,085 (9,464)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	増加	軸受メタル加工専用設備	907,858千円
		パイメタル製造専用設備	464,238千円
	減少	軸受メタル加工専用設備	629,682千円
		自動製品保管棚	131,244千円
建物	増加	軸受メタル加工専用工場	488,960千円
建設仮勘定	増加	軸受メタル加工専用設備	1,540,726千円

- 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の差引当期末残高()書きは、前払費用計上額で内書きしております。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) 注1		4,903,575	2,007,649		6,911,224
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、4 (株)	(37,404,628)	(5,998,776)	()	(43,403,404)
	普通株式 (千円)	4,903,575	2,007,649		6,911,224
	計 (株)	(37,404,628)	(5,998,776)	()	(43,403,404)
	計 (千円)	4,903,575	2,007,649		6,911,224
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 注1				
	株式払込剰余金 (千円)	5,282,141	2,005,931		7,288,073
	その他資本剰余金 注2				
	自己株式処分差益 (千円)		297,150		297,150
計 (千円)	5,282,141	2,303,081		7,585,223	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	743,443			743,443
	任意積立金 注3				
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	851,956		12,255	839,700
	別途積立金 (千円)	11,635,000	829,000		12,464,000
計 (千円)	13,230,399	829,000	12,255	14,047,144	

(注) 1 . 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

		転換社債の転換	新株予約権の行使	当期増加額
資本金	普通株式	(2,998,776株) 698,851 千円	(3,000,000株) 1,308,797千円	(5,998,776株) 2,007,649 千円
資本剰余金	資本準備金	697,134千円	1,308,797千円	2,005,931千円

2 . その他資本剰余金の増加につきましては、自己株式の処分によるものであります。

3 . 任意積立金の増加及び減少につきましては、前期決算の利益処分によるものであります。

4 . 当期末における自己株式は、63,404株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	169,277	148,994	13,532	155,745	148,994
賞与引当金	1,053,932	1,148,663	1,053,932		1,148,663
役員退職慰労引当金	496,022	213,072	206,639		502,454

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、153,681千円は洗替による戻入額であり、2,064千円は回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,081
預金	
当座預金	5,048,706
普通預金	2,594,421
定期預金	13,570
別段預金	10,724
計	7,667,423
合計	7,686,505

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
エヌデーシー(株)	242,015
ダイハツディーゼル(株)	196,127
日立造船D & E(株)	70,712
クボタ精機(株)	59,892
大久保歯車工業(株)	39,557
その他 注	767,820
合計	1,376,125

(注) (株)タカコ他

(期日別内訳)

平成18年4月満期 (千円)	5月満期 (千円)	6月満期 (千円)	7月満期 (千円)	8月満期 (千円)	9月以降満期 (千円)	合計 (千円)
402,671	302,167	307,603	257,235	97,577	8,870	1,376,125

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
大同メタル販売(株)	1,634,574
三菱重工業(株)	1,306,862
大同メタルU.S.A. INC.	1,096,920
カヤバ工業(株)	873,876
三井造船(株)	614,179
その他 注	10,039,991
合計	15,566,404

(注) 大同精密金属(蘇州)有限公司他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
14,007,216	49,811,433	48,262,245	15,556,404	75.62	108.3

たな卸資産

科目	事業部門等の名称	金額(千円)	
製品	自動車用軸受メタル	1,449,391	
	自動車用以外軸受メタル	138,959	
	軸受メタル以外		1,588,351
原材料	自動車用軸受メタル	522,977	
	自動車用以外軸受メタル	59,957	
	軸受メタル以外	49,023	631,958
仕掛品	自動車用軸受メタル	1,981,982	
	自動車用以外軸受メタル	1,020,779	
	軸受メタル以外	73,238	3,076,000
貯蔵品	自動車用軸受メタル	251,127	
	自動車用以外軸受メタル	17,191	
	軸受メタル以外		268,318
合計			5,564,628

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	大同メタルアメリカCORP.	2,534,255
	エヌデーシー(株)	1,936,185
	大同メタルコトールAD	1,203,793
	大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	897,191
	同晟金属(株)	592,637
	P.T.大同メタルインドネシア	426,012
	中華大同軸承工業(股)	290,601
	ダイナメタルCO.,LTD.	245,338
	大同メタル販売(株)	230,000
	その他(5社)	注
	計	8,598,760
関連会社株式	台和交通工業(股)	255,323
	B B L大同プライベートLTD.	111,900
	計	367,223
	合計	8,965,984

(注) (株)アジアケルメット製作所他

支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
オーム電機(株)	4,185
カントウツール(株)	719
(有)ミザ	506
大隈エンジニアリング(株)	483
富士化水工業(株)	11
合計	5,906

(期日別内訳)

平成18年4月満期	5月満期	6月以降満期	合計
409	3,398	2,098	5,906

設備関係支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
富士化水工業(株)	1,050
合計	1,050

(期日別内訳)

平成18年4月満期
1,050

買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	2,456,916
エヌデーシー(株)	1,848,386
福田金属箔粉工業(株)	1,150,593
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	504,125
(株)カノークス	337,225
その他 注	1,787,473
合計	8,084,722

(注) 中越合金鑄工(株)他

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,200,000
中央三井信託銀行(株)	1,400,000
(株)愛知銀行	500,000
その他(4行) 注	800,000
シンジケートローン(株)三菱東京UFJ銀行他11行)	2,500,000
合計	9,600,000

(注) (株)三井住友銀行他

退職給付引当金

(1) 退職給付債務	15,982,253千円
(2) 年金資産	9,939,007
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	6,043,245
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,969,876
(5) 未認識数理計算上の差異	753,547
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	935,157
(7) 合計(3)+(4)+(5)+(6)	3,254,978

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 100株券未満の端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.daidometal.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第97期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第98期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月19日 東海財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月15日 東海財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月15日 東海財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月7日 東海財務局長に提出
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号(重要な営業の譲受け)並びに19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成17年9月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中村雅文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部則夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 西松真人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部則夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中村雅文印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 服部則夫印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 西 松 真 人 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 服 部 則 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。